

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月30日

【中間会計期間】 第31期（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

【会社名】 ドイツポスト・アーゲー
(Deutsche Post AG)

【代表者の役職氏名】 マルティン・ツィーゲンバルク エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
(IR担当)
(Martin Ziegenbalg, EVP - Investor Relations)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国、53113 ボン、
シャルル・ド・ゴール・シュトラッセ 20
(Charles-de-Gaulle-Straße 20, 53113 Bonn, Deutschland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 松 尾 和 廣

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 奥 村 文 彦

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【縦覧に供する場所】 なし

(注)

- 1 本書において、文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の語は、以下の意味を有するものとする。本書において別段の記載がある場合を除き、会社名が使用されるときは、その連結子会社及び関係会社を含むものとする。

ドイツポスト

「当社」、「ドイツポスト」：子会社及び関連会社を含まない株式会社としてのドイツポスト・アーゲー。ドイツ又は「ドイツポスト・アーゲー」の前身であるドイツ・ブンデスポスト・ポストディーンストゲー (Deutsche Bundespost Postdienst)を指すこともある。

「当グループ」、「グループ」：ドイツポスト・アーゲー並びにその連結子会社及び関連会社。
「DHL」又は「DHLグループ」

「ダイアログ・マーケティング」：個別具体的な形態により、ターゲットとする顧客グループに選択的にアプローチし、対話する直接的な通信方法を利用した市場指向型の事業活動。

「ドイツ連邦ネットワーク」：電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツの国家規制当局。
庁」(Bundesnetzagentur)

「郵便法」(Postgesetz)：1998年1月1日に発効したドイツ郵便法の目的は、規制を通して郵便業界における競争を促進し、ドイツ全体における適切かつ十分な郵便サービスの提供を確保することである。これには、ライセンス、価格統制及びユニバーサル・サービスに関する規制が含まれている。郵便法の最終改正は2024年7月19日に施行された。この改正は、郵便法近代化法(Postrechtsmodernisierungsgesetz又はPostModG)として知られ、1997年に制定された従来の郵便法に代わるものであり、包括的な変更を導入している。

「パックステーション」：小包及び小型郵便物を1日中投函及び受取り可能な小包用機器。

「料金の上限設定手続」：ドイツ連邦ネットワーク庁が一定の郵便商品の価格を承認する手続。同庁は、これが決定する一定種類のサービスにおける平均料金変更幅を規定する前に定められた標準料金に基づき、郵便商品の料金を承認する。

DHL

「B2C」：製品、サービス及び情報の企業及び消費者間のやり取り。

「ブロック・スペース契約」：フレート・フォワーダー又は荷送人は、航空会社とブロック・スペース契約を締結する。当該契約により、手数料を支払うことで、定期的な航空便による確定した輸送容量を確保することができる。

「契約ロジスティックス」	：契約ロジスティックス・サービス・プロバイダーによるバリュー・チェーンに沿った複雑なロジスティックス及びロジスティックス関連サービス。そのサービスは特定の産業及び顧客ごとにカスタマイズされ、一般的に複数年契約に基づき提供される。
「顧客ソリューションズ・アンド・イノベーション」(CSI)	：DHLの事業部門を超えた商業及びイノベーションを担う業務部。
「ゲートウェイ」	：輸出向けの製品及び輸入後販売される製品の集荷拠点、通関拠点。
「ハブ」	：複数の国家間での積み替え及び貨物の流通をまとめるための集荷センター。
「主要ロジスティックス・パートナー」(LLP)	：顧客のための物流プロセスの全て又は主要部分を組織するロジスティックス・サービス・プロバイダー。
「メディカル・エクスプレス」	：医療機関、病院、研究所又は研究機関等への血液や組織サンプル等緊急又は温度に敏感な医療貨物の輸送。通常は、新薬の臨床試験に関連している。
「マルチモーダル輸送」	：例えば、航空、海上、車両及び電車等、2つ以上の輸送方法の使用。
「サプライ・チェーン」	：原材料の調達から製品の消費者への提供まで、一連の繋がったリソース及びプロセス。
「時間指定」	：配達日又は配達時間が指定又は保証された緊急の宅配サービス。
「輸送資産保全協会」(TAPA)	：国際的なサプライ・チェーンにおける紛失を低減することを共通の目標とした製造業者、流通業者、貨物運搬業者、法執行機関及びその他利害関係者をまとめるフォーラム。
「20フィートコンテナ単位」(TEU)	：長さ20フィート、幅8フィート(6×2.4m)の標準コンテナ単位。

2 「€」はユーロを指し、「¥」は日本円を指す。

3 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 171.47円(2025年8月26日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により換算されている。

4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 発行者及び当グループの事業年度は暦年である。

6 本書は、歴史的事実ではない将来に関する記述を含んでいる。将来に関する記述は、想定及び予測に関する記述も含んでおり、かかる記述は、本書提出日現在における計画、見積もり及び見解、並びに本書が完成した時点において当社が利用可能であった情報に基づいており、それらに含まれる将来の成果及び業績を保証するものではない。むしろ、それらは多くの要因に左右され、様々なリスク及び不確実性(とりわけ当社の直近の有

価証券報告書「第一部-第3-3 事業等のリスク」に記載のもの)にさらされており、不正確であるかもしれない前提に基づいている。実際の成果及び業績は、本書中の将来に関する記述とは異なる可能性がある。当社は、適用される法律で求められている場合を除き、本書中の将来に関する記述の更新について義務を負うものではない。当社が一又は複数の将来に関する記述を更新したとしても、当該記述又はその他の将来に関する記述が定期的に更新される保証はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2025年度上半期において、ドイツにおける会社制度、当社の定款に規定する組織構造、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重要な変更はない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近2連結会計年度及び最近3中間連結会計期間に係る主要な連結財務データを表示している（非継続事業を除く。）。

	2023年度 (調整済み)	2024年度	2023年度上半期	2024年度上半期	2025年度上半期
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売上高	81,758	84,186	41,012	40,890	40,634
	140,190(億円)	144,354(億円)	70,323(億円)	70,114(億円)	69,675(億円)
利息支払前税引前利益 (EBIT)	6,343	5,886	3,331	2,662	2,799
	10,876(億円)	10,093(億円)	5,712(億円)	4,565(億円)	4,799(億円)
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	7.8%	7.0%	8.1%	6.5%	6.9%
資産に関する費用を 計上後のEBIT(EAC)	2,857	2,207	1,607	830	929
	4,899(億円)	3,784(億円)	2,756(億円)	1,423(億円)	1,593(億円)
連結当期純利益 ⁽²⁾	3,675	3,332	1,889	1,484	1,602
	6,302(億円)	5,713(億円)	3,239(億円)	2,545(億円)	2,747(億円)
フリー・キャッシュ・フロー	2,942	2,944	1,433	952	768
	5,045(億円)	5,048(億円)	2,457(億円)	1,632(億円)	1,317(億円)
純負債 ⁽³⁾	17,739	18,998	17,739	18,998	21,331
	30,417(億円)	32,576(億円)	30,417(億円)	32,576(億円)	36,576(億円)
一株当たり利益 ⁽⁴⁾	3.09ユーロ	2.86ユーロ	1.58ユーロ	1.27ユーロ	1.40ユーロ
	529.84(円)	490.40(円)	270.92(円)	217.77(円)	240.06(円)
従業員数 ⁽⁵⁾	594,396人	601,723人	586,404人	591,172人	573,100人

(1) EBIT/売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 過年度の数値は12月31日時点

(4) 基本的一株当たり利益

(5) 報告期間の上半期末における総従業員数（研修生を含む。）

2【事業の内容】

2025年度上半期において、当社又はその関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。
また、2025年度上半期において、当社の事業セグメントに関連する重要な関係会社に重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

重要な企業結合

名称	国	セグメント	資本持分	取得日
インマー・サプライチェーン・ソリューションズ LLC	米国	サプライ・チェーン	100%	2025年1月8日
5社の子会社を含むインテグレートッド・ディストリビューション・サービス LLC (IDSフルフィルメント)	米国	サプライ・チェーン	100%	2025年5月5日
22社が所属するCRYOPDPグループ	米国	サプライ・チェーン	100%	2025年6月11日
ASMOアドバンスト・ロジスティクス・サービス Co. LLC ⁽¹⁾	サウジアラビア	サプライ・チェーン	51%	2025年6月30日
モンタB.V.グループ ⁽²⁾	オランダ	サプライ・チェーン	100%	2025年4月9日

(1) 持分法が適用される関連会社から完全連結対象会社への連結方法の変更

(2) 段階取得

インマーに関する暫定的取得原価配分

2025年1月8日、DHLグループは、米国を拠点とするインマー・サプライチェーン・ソリューションズ LLC（インマー）の株式を100パーセント取得した。インマーは、米国におけるリターン・ロジスティクスの大手プロバイダーであり、ノースカロライナ州ウィンストン・セーラムに拠点を置いている。この投資は、DHLサプライ・チェーンの北米におけるリバース・ロジスティクス・ソリューションを強化することを目的としている。インマーは、サプライ・チェーンの現金生成単位（CGU）に配分される。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約のため、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外ののれんは、現時点で33百万ユーロである。これは主に、北米のリターン・ロジスティクス市場で期待されるシナジーとネットワーク効果に起因している。流動資産は、主に14百万ユーロの売掛金で構成されている。取得総額と帳簿価額との差額は1百万ユーロであった。

インマーの2025年1月8日時点における暫定的期首貸借対照表

（単位：百万ユーロ）

	暫定的公正価値
非流動資産	44
流動資産	14
現金及び現金同等物	0
資産	58
長期引当金及び非流動負債	-21
短期引当金及び流動負債	-21
資本及び負債	-43

純資産	15
合意された取得価格	49
暫定的なのれん	33

インマーの取得につき、支払った現金取得価格29百万ユーロに加え、変動取得価格の構成要素が合意された。2025年6月30日現在、これは17百万ユーロの金融負債として認識されている。

条件付対価

名称	基準	適用期間	結果の範囲	取得日現在の 総債務の公正価値	2025年6月30日現在の 残余支払債務
インマー	売上高	2025年から 2027年	7.5百万米ドルから 24百万米ドル	19百万ユーロ	17百万ユーロ

IDSフルフィルメントに関する暫定的取得原価配分

2025年5月5日、DHLグループは、米国インディアナ州を拠点とするeフルフィルメント及び配送物流プロバイダーのインテグレートッド・ディストリビューション・サービス LLC (IDSフルフィルメント) の株式を100パーセント取得した。当該取得は、DHLサプライ・チェーンのeコマース機能を強化し、製品のネット販売を拡大しようとする中小規模の顧客向けサービスを拡充するものである。また、当該取得により、米国におけるDHLフルフィルメントのネットワークに倉庫と配送スペースが追加され、これには多様な顧客ポートフォリオが含まれる。IDSフルフィルメントは、サプライ・チェーンのCGUに配分される。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約により、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外ののれんは、現時点で45百万ユーロである。これは主に、米国市場で期待されるシナジーとネットワーク効果に起因している。流動資産は、主に15百万ユーロの売掛金で構成されている。取得総額と帳簿価額との差額は2百万ユーロであった。

IDSフルフィルメントの2025年5月5日時点における暫定的期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	暫定的公正価値
非流動資産	31
流動資産	17
現金及び現金同等物	1
資産	48
長期引当金及び非流動負債	-22
短期引当金及び流動負債	-16
資本及び負債	-38
純資産	9
現金で支払われた取得価格	54
暫定的なのれん	45

CRYOPDPに関する暫定的取得原価配分

2025年6月11日、DHLグループは、米国を拠点とするCRYOPDPグループの株式を100パーセント取得した。CRYOPDPは、臨床試験、バイオ医薬品、細胞治療及び遺伝子治療向けの特許医薬品物流サービスの大手プロバイ

ダーである。この取得は、DHLグループの特殊医薬品物流能力を強化するものである。また、DHLグループと米国のクライオポートInc.は、戦略的パートナーシップを締結したことを発表した。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約のため、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外ののれんは、現時点で148百万ユーロである。のれんは、サプライ・チェーンのCGUに配分され、これは主に、特殊医薬品物流分野で期待されるシナジーとネットワーク効果に起因している。流動資産は、主に18百万ユーロの売掛金で構成されている。取得総額と帳簿価額との差額は1百万ユーロであった。

CRYOPDPの2025年6月11日時点における暫定的期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	暫定的公正価値
非流動資産	27
流動資産	26
現金及び現金同等物	14
資産	67
長期引当金及び非流動負債	-82
短期引当金及び流動負債	-13
資本及び負債	-95
純資産	-28
現金で支払われた取得価格	120
暫定的なのれん	148

ASMOに関する暫定的取得原価配分

2023年度において、DHLグループは、サウジアラビアの会社であるASMOアドバンスト・ロジスティクス・サービス Co. LLC (ASMO) に対する議決権株式の51パーセントを取得し、この投資には持分法が適用された。DHLグループは現在、同社の活動を決定し支配を行使する権限を有しているため、同社は2025年6月30日より完全連結の対象となっている。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約のため、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外ののれんは、現時点で68百万ユーロであり、サプライ・チェーンのCGUに配分されている。のれんは主に、エネルギー、化学及び産業分野における世界的な貿易ハブとして成長する可能性のある地域の市場、並びにサウジアラビアにおける新たな物流サービス・センターの創設に起因している。流動資産は、主にその他の資産で構成されている。取得総額と帳簿価額に差額はなかった。

ASMOの2025年6月30日時点における暫定的期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	暫定的公正価値
非流動資産	29
流動資産	13
現金及び現金同等物	115
資産	157
長期引当金及び非流動負債	-16
短期引当金及び流動負債	-114
資本及び負債	-129

純資産	28
既存の資本持分の公正価値 ⁽¹⁾	82
差額	54
非支配株式持分	-14
暫定的なのれん	68

(1) 連結方法の変更による67百万ユーロの利益が含まれ、持分法を適用した投資による純利益に認識されている。

モンタB.V.グループ

2025年4月、オランダのモンタB.V.グループに対する残りの株式につき、段階取得が完了した。2022年10月の取得後、いつでも行使可能な残りの49パーセントの株式を取得するオプションがあり、金融負債として147百万ユーロが認識されていた。

2025年6月30日までの期間において、当事業年度中の企業結合に合計357百万ユーロが支払われた。取得した会社の取得価格は、契約上別段の合意がない限り、現金対価で決済された。2025年度において、持分法が適用された投資及びその他の投資は10百万ユーロであった。

売却及び非連結化効果

ドイツポストDHLファシリティ・マネジメント・ドイツ GmbH

2025年上半期において、ドイツポストDHLファシリティ・マネジメント・ドイツ GmbHについて保有する51パーセントの株式を全て売却したことにより、15百万ユーロの売却及び非連結化効果が生じた。同社は、主にDHLグループに対して、不動産のメンテナンス及びファシリティ・マネジメント・サービスを提供しており、グループ・ファンクションに配分されていた。非連結化利益は15百万ユーロであり、その他の営業収益に計上されている。

売却及び非連結化効果

(単位：百万ユーロ)

	2025年4月30日
非流動資産	10
流動資産	34
現金及び現金同等物	7
資産	51
長期引当金及び非流動負債	-37
短期引当金及び流動負債	-8
資本及び負債	-45
純資産	6
受領した現金対価	18
非支配株式持分に帰属するもの	3
非連結化利益	15

4【従業員の状況】

2025年度上半期において、当グループの平均従業員数（常勤ベース）は、僅かに減少し、前年度平均から2.1パーセント減の538,516名であった。

当グループのそれぞれの事業セグメントにおける従業員数及び当社の従業員数については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記16（セグメント別報告）を参照のこと。

団体労働協約については、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 企業の概況 - 2 事業の内容」及び下記「2 事業等のリスク」を参照のこと。
将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

2【事業等のリスク】

ドイツでの団体交渉が終了したことで、インフレは、現在当グループにとって重要性が低程度のリスクにとどまっている。

当社の最新の有価証券報告書における「報告日後のリスクエクスポージャーの変化」の項に記載されているとおり、米国の貿易政策に起因する関税及び商取引規制の変更は、2025年6月30日現在、当グループにとって重要性が中程度のリスクである。貿易紛争が激化し、他の国々が報復措置を講じる場合、将来的にそのリスクが大幅に増加する可能性がある。また、当社の最新の有価証券報告書の同項に記載されているとおり、当グループは、競合他社による付加価値税（VAT）のない書簡郵便サービスも、ポスト・アンド・バーセル・ジャーマニーにとって重要性が中程度のリスクと評価している。

2017年に配達された標準書簡の配達料金が過大であるとして、郵便サービス・プロバイダー1社がその払戻しを求めて提起した民事訴訟において、不服申立ての不許可に対する原告の訴えは、ドイツ連邦最高裁判所により棄却された。よって、ドイツの郵便小包市場の規制枠組みから生じるリスクは、現在当グループにとって重要性が低程度のリスクにとどまっている。

その他には、当グループ全体の機会及びリスクに関する状況は、当社の最新の有価証券報告書「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」において記載された状況と比較し、2025年度上半期において大きく変わっていない。当グループの早期警戒システム及び取締役会の予測に基づけば、当グループの継続企業としての経営能力に単体で又は全体として疑義を呈するような、当グループにとってのリスクは現時点で認識されていない。同様に、予測可能な将来において明らかな当該リスクは認識されていない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

（1）【経済状況の報告】

経済パラメータ

以下のデータは、経済パラメータを説明しており、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスに基づいている。

国際的なサプライチェーンに関する継続的な不確実性及び地政学的紛争の影響は、引き続き多くの国において企業や消費者心理に圧力をかけている。ヨーロッパでは、2025年度上半期に先行指標が緩やかに改善したことから、産業活動が徐々に回復するとの期待が高まったが、世界的な政治不安を考慮すると、再び後退するリスクは依然として比較的高い状態にある。

欧州中央銀行は最近、金融政策を緩和したが、利下げの余地は限られていることを示唆した。米国では、連邦準備制度理事会が、米国関税によるインフレリスクを理由に利下げサイクルを一時停止している。

重大な事象

当グループは、2022年-2026年株式買戻プログラムの第6トランシェと第7トランシェの一環として、2025年度上半期において、866百万ユーロで合計22.7百万株の株式を買い戻した。株式買戻プログラムの開始以降、当グループは、これまでに3,990百万ユーロで合計102.7百万株の株式を買い戻している。

2025年3月24日、当グループは、元本総額2,250百万ユーロで償還期限が異なる3つの社債を発行した。また、2025年6月5日に当グループは、発行額900百万ユーロ、償還期限が2032年の社債を発行した。その資金は、金融負債の借換えを含む一般的な会社目的に使用される。当グループは6月30日、10億ユーロの2017年 / 2025年転換社債を全額返済した。

2025年5月14日、当グループは、DHL eコマースUKと英国の小包配送会社であるエブリとの合併計画を発表した。合併後の新会社は、英国内で書簡や小包の配送を行う。DHL eコマースUKの全ての資産及び負債は、これにより売却目的保有に分類された。規制当局の承認を条件として、当該取引は2025年後半に完了する予定である。

経営成績

経営成績に関する主要な指標

	単位	2024年度 上半期	2025年度 上半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期
売上高	百万ユーロ	40,890	40,634	20,639	19,826
利息支払前税引前利益(EBIT)	百万ユーロ	2,662	2,799	1,352	1,429
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	%	6.5	6.9	6.5	7.2
資産に関する費用を計上後のEBIT(EAC)	百万ユーロ	830	929	428	499
連結当期純利益 ⁽²⁾	百万ユーロ	1,484	1,602	744	815
一株当たりの利益 ⁽³⁾	ユーロ	1.27	1.40	0.64	0.72

(1) EBIT / 売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 基本的一株当たり利益

ポートフォリオの変更

2025年1月8日、当グループは、米国を拠点とするインマー・サプライチェーン・ソリューションズの株式を100パーセント取得した。当該取得により、DHLサプライ・チェーンは、北米で最大のリバース・ロジスティクス・ソリューションのプロバイダーとなる。

2025年5月5日、当グループは、米国を拠点とするIDSフルフィルメントの株式を100パーセント取得した。当該取得により、DHLサプライ・チェーンの米国市場における倉庫と配送スペースのネットワークが拡大する。

2025年6月11日、当グループは、クライオポートInc.よりCRYOPDPグループの株式を100パーセント取得した。この特殊医薬品物流の配送サービス・プロバイダーの買収により、DHLサプライ・チェーンのライフサイエンス・ヘルスケア分野で提供するサービスが拡大する。

2025年6月30日以降、DHLグループは、サウジアラビアの合併会社であるASMOアドバンスド・ロジスティクス・サービス(ASMO)に対する支配権を行使し、同社の事業活動を決定する権限を有している。そのため、ASMOは現在、当グループの財務書類において完全連結の対象となっている。

グループ売上高は僅かに減少

2025年度上半期のグループ売上高は僅かに減少し、40,890百万ユーロから40,634百万ユーロとなった。これには、458百万ユーロの為替差損が含まれている。海外事業による売上高の比率は、74.0パーセントから73.9パーセントに変動した。2025年度第2四半期の売上高は前年度の20,639百万ユーロから19,826百万ユーロに減少し、これには522百万ユーロの為替差損が含まれている。その他の営業収益は1,273百万ユーロとなり、前年度（1,232百万ユーロ）を僅かに上回ったが、これは主に為替差益の増加によるものであった。

材料費の減少

2025年度上半期の材料費は、エクスプレス事業部における航空燃料コストの削減を主な理由として、535百万ユーロ減少して20,014百万ユーロとなった。さらに、為替の影響により、材料費が222百万ユーロ減少した。人件費は、主に賃金及び給与の引き上げにより、14,113百万ユーロから14,154百万ユーロへと増加したが、為替の影響により119百万ユーロ減少した。減価償却費、償却費及び減損損失は、2,320百万ユーロから2,410百万ユーロに増加した。その他の営業費用は、2,657百万ユーロとなり、前年度（2,551百万ユーロ）を上回ったが、これは、その他の事業税の増加が一因となっている。持分法が適用される投資による純収益/損失は、12百万ユーロの損失から67百万ユーロの収益に変動した。報告期間の数値には、2025年6月30日から完全連結の対象となっているASMOの連結方法の変更による利益が含まれている。

連結EBITが137百万ユーロ増加

2025年度上半期の営業活動による利益（EBIT）は、137百万ユーロ増加し2,799百万ユーロとなった。金融費用純額は387百万ユーロであり、前年度（371百万ユーロ）から増加した。税引前利益は121百万ユーロ増加し、2,413百万ユーロになった。その結果、法人所得税が36百万ユーロ増加して724百万ユーロとなり、税率は前年度と同様の30パーセントであった。

報告期間中の連結純利益の増加

2025年度上半期の連結純利益は、前年度の1,604百万ユーロから85百万ユーロ増加して、1,689百万ユーロとなった。このうち、1,602百万ユーロがドイツポスト・アーゲーの株主に、87百万ユーロが非支配株主持分に帰属するものである。基本的一株当たり利益は1.27ユーロから1.40ユーロに増加し、希薄化後の一株当たり利益は1.25ユーロから1.39ユーロに増加した。

資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）の増加

2025年度上半期、資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）は、主にEBITの増加により、830百万ユーロから929百万ユーロに増加した。帰属資産に関する費用は、主に各事業部における有形固定資産への投資により増加した。

資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）

(単位：百万ユーロ)

	2024年度上半期	2025年度上半期	増減（％）
EBIT	2,662	2,799	5.1
- 資産に関する費用	-1,832	-1,870	-2.1
= EAC	830	929	11.9

財務状態

主要なキャッシュ・フロー指標

(単位：百万ユーロ)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期
6月30日時点での現金及び現金同等物	2,853	3,150	2,853	3,150
現金及び現金同等物の純変動	-787	-259	-1,763	-3,007
営業活動による現金純額	3,612	3,888	1,611	1,710
投資活動に使用された現金純額	-1,006	-1,307	-409	-702
財務活動に使用された現金純額	-3,392	-2,840	-2,965	-4,015

安定した流動性ポジション

当グループは、2025年6月30日現在、一元的に利用可能な流動性資産が8億ユーロであることを報告したが、これは現金及び現金同等物に加えて、短期金融資産で構成されている。当グループは、安全かつ長期的な流動性準備金として40億ユーロの協調融資枠を利用することができるが、当グループの流動性ポジションが安定していることから、報告期間にこれが使用されることはなかった。この融資枠は2030年3月まで有効であり、1年間の延長オプションが含まれている。2025年3月24日、当グループは、元本総額22.5億ユーロで償還期限が異なる3つの社債を発行した。また、2025年6月5日に当グループは、発行額900百万ユーロ、償還期限が2032年の社債を発行した。その資金は、金融負債の借換えを含む一般的な会社目的に使用される。2017年に発行した10億ユーロの転換社債は、報告期間に返済された。

主にネットワークインフラに1,069百万ユーロを投資

2025年度上半期で、取得された有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）への投資は、1,069百万ユーロとなり（前年度：1,116百万ユーロ）、主にネットワークインフラのメンテナンス及び拡張に対して行われた。

営業活動による現金純額は前年度の水準を上回る

営業活動による現金純額は、2025年度上半期に3,612百万ユーロから3,888百万ユーロに増加した。EBITの増加に加え、運転資本の変動による現金支出の減少が好影響を及ぼした。投資活動に使用された現金純額は、1,006百万ユーロから大幅に増加して1,307百万ユーロとなった。子会社及びその他業務部の買収に295百万ユーロが支払われたのに対し、前年度においては買収は行われなかった。有形固定資産及び無形固定資産に対する投資は1,223百万ユーロであり、前年度の1,297百万ユーロを下回った。売却による収入は、65百万ユーロ減少して58百万ユーロであった。フリー・キャッシュ・フローは952百万ユーロから768百万ユーロに減少した。買収及び売却に対する支払いを除くと、フリー・キャッシュ・フローは、78百万ユーロの増加となった。財務活動に使用された現金純額は、3,392百万ユーロから2,840百万ユーロに減少した。報告期間における主要な項目は、2,123百万ユーロの当グループの株主に対する配当金の支払いであった。社債発行の結果、3,121百万ユーロの長期金融負債による現金収入が生じた。その一方で、2017年に発行した転換社債の償還により、長期金融負債1,000百万ユーロが返済された。現金及び現金同等物は、2024年12月31日時点の3,619百万ユーロから3,150百万ユーロに減少した。

フリー・キャッシュ・フローの算定

(単位：百万ユーロ)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期

営業活動による現金純額	3,612	3,888	1,611	1,710
有形固定資産及び無形固定資産の売却	122	58	76	27
有形固定資産及び無形固定資産の購入	-1,297	-1,223	-580	-574
= 有形固定資産及び無形固定資産の変動による現金支出	-1,175	-1,165	-504	-547
子会社及びその他業務部の売却	0	13	0	13
子会社及びその他業務部の取得	0	-295	0	-266
持分法が適用される投資及びその他投資の購入	-31	-10	-15	0
= 事業買収 / 売却による現金支出	-31	-293	-15	-253
リース受取債権による収益	97	80	48	31
リース受取債権による利息	15	21	7	10
リース負債の返済	-1,246	-1,389	-630	-690
リース負債の利息	-324	-353	-164	-177
= リースによる現金支出	-1,458	-1,641	-738	-825
受取利息（リースを除く）	100	87	52	40
支払利息（リースを除く）	-96	-108	-61	-50
= 支払 / 受取利息純額	4	-21	-9	-10
フリー・キャッシュ・フロー	952	768	345	76

純資産

純資産に関する主な指標

	単位	2024年12月31日	2025年6月30日
自己資本比率	%	34.6	31.3
純負債	百万ユーロ	18,998	21,331
純インタレスト・カバー ⁽¹⁾		8.7	7.9
純ギアリング	%	44.0	50.3

(1) 上半期

連結総資産の減少

当グループの総資産は、2025年6月30日時点で67,378百万ユーロであり、2024年12月31日時点の総資産（69,875百万ユーロ）を2,497百万ユーロ下回った。

非流動資産は、47,726百万ユーロとなり、比較対象日時点の数値（49,728百万ユーロ）を下回った。とりわけ、主に為替の影響によるのれんの減少により、無形固定資産は317百万ユーロ減少して14,556百万ユーロになった。有形固定資産は30,112百万ユーロであり、2024年12月31日時点の数値（31,454百万ユーロ）を大幅に下回った。これは、減価償却、減損損失、処分及び為替差損が資本的支出を大きく上回ったことによる。売掛金は、2024年12月31日時点の11,198百万ユーロから10,600百万ユーロに減少した。英国の小包配送会社であるエブリとの合併計画に先立ち、DHL eコマースUKの全ての資産は、売却目的保有に再分類された。これにより、対応する貸借対照表項目は、2024年12月31日時点の23百万ユーロから報告日時点において566百万ユーロに増加した。現金及び現金同等物は、469百万ユーロ減少し3,150百万ユーロとなった。

ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分は、20,641百万ユーロとなり、2024年12月31日時点のもの（23,793百万ユーロ）を下回った。これは、連結当期純利益及び年金債務の再測定による利益により増加した一方で、配当金の支払い、為替の影響及びさらなる株式買戻により減少したためである。特に金利の上昇は、年金及び同様の債務に対する引当金を2,058百万ユーロへと205百万ユーロ減少させた。2025年度上半期の金融負債は、2024年12月31日時点の24,209百万ユーロから25,881百万ユーロに増加し、3月及び6月に発行した社債が大きく寄与した。買掛金は、8,635百万ユーロから7,448百万ユーロに減少した。その他の流動負債は、153百万ユーロ増加し5,831百万ユーロとなった。売却目的保有資産に関連する債務は、324百万ユーロ増加して339百万ユーロとなったが、これはエブリとの合併計画によるものであった。

純負債は21,331百万ユーロに増加

純負債は、2025年6月30日現在、2024年12月31日時点の18,998百万ユーロから21,331百万ユーロに増加した。

純負債

(単位：百万ユーロ)

	2024年12月31日	2025年6月30日
社債	6,474	8,602
+ 銀行に対する負債額	1,033	932
+ リース負債	14,935	14,389
+ デリバティブの負の公正価値	58	221
+ その他の金融負債	770	845
= 金融負債⁽¹⁾	23,270	24,988
- 現金及び現金同等物	3,619	3,150
- 短期金融資産 ⁽¹⁾	578	482
- 長期デリバティブの正の公正価値 ⁽²⁾	76	26
= 金融資産	4,273	3,657
純負債	18,998	21,331

(1) 業務上の金融負債又は業務上の金融資産を控除

(2) 貸借対照表においては長期金融資産として認識

(2) 【各事業部の業績】

(ア) エクスプレス事業部：配送量の増減にコスト管理で対応

2025年度上半期において、エクスプレス事業部の売上高は1.9パーセント減少して11,995百万ユーロとなった。この数値には、為替による194百万ユーロのマイナスの影響と燃油サーチャージの引下げが含まれている。為替の影響及び燃油サーチャージを除くと、売上高は0.2パーセント増加した。期日指定国際便（TDI）1日当たりの配送量は8.4パーセント減少した。2025年度第2四半期の売上高は5,868百万ユーロとなり前年度同時期から5.7パーセント減少した。

過年度と同様に、配送量の増減に対してはコスト管理の徹底、生産性の向上及びネットワークの柔軟な運用により対応した。2025年度上半期において、エクスプレス事業部のEBITは前年度同時期の数値から5.9パーセント増加して1,393百万ユーロとなった。EBITマージンは11.6パーセントであった。2025年度第2四半期において、EBITは730百万ユーロとなって前年度同時期の数値から6.9パーセント増加した。

主要な経済指標 - エクスプレス事業部

（単位：百万ユーロ）

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	12,226	11,995	-1.9	6,220	5,868	-5.7
ヨーロッパ	5,533	5,530	-0.1	2,778	2,750	-1.0
アメリカ大陸	2,883	2,841	-1.5	1,484	1,415	-4.6
アジア・太平洋	4,075	3,831	-6.0	2,114	1,875	-11.3
MEA（中東及びアフリカ）	729	759	4.2	367	376	2.4
連結／その他	-994	-966	2.9	-522	-549	-5.2
利息支払前税引前利益（EBIT）	1,315	1,393	5.9	683	730	6.9
売上高当期純利益率（％） ⁽¹⁾	10.8	11.6	-	11.0	12.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127	2,316	8.9	1,004	1,086	8.2

（1） EBIT / 売上高

エクスプレス：商品別売上高

（単位：1日当たり百万ユーロ⁽¹⁾）

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際便（TDI）	74.3	73.4	-1.2	76.3	73.6	-3.6
期日指定国内便（TDD）	6.0	6.7	10.2	6.1	6.7	9.3

（1） 比較可能性の改善のため、商品の売上高は、統一為替レートで換算されたものである。また、これらの売上高は、営業日の加重計算に基づいている。

エクスプレス：商品別配送量

（単位：1日当たり千通）

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
--	---------------	---------------	-----------	-----------------	-----------------	-----------

期日指定国際便（TDI）	1,069	979	-8.4	1,089	983	-9.7
期日指定国内便（TDD）	477	534	12.0	483	536	11.0

（イ）グローバル・フォワーディング/フレート事業部：配送量の減少に伴い減収

2025年度上半期において、グローバル・フォワーディング/フレート事業部の売上高は配送量の減少を受けて1.2パーセント減少し、9,384百万ユーロとなった。為替による94百万ユーロのマイナスの影響を除けば、売上高は前年度同時期と同水準（マイナス0.2パーセント）であった。2025年度第2四半期において、海上貨物輸送の配送量の減少及び為替による113百万ユーロのマイナスの影響を受け、売上高は前年度同時期の数値から5.3パーセント減少した。2025年度上半期において、グローバル・フォワーディング業務部の売上高は0.4パーセント微減して6,888百万ユーロとなった。為替による108百万ユーロのマイナスの影響を除けば、売上高は1.2パーセントの増収であった。グローバル・フォワーディング業務部の総利益は、前年度同時期の水準から0.3パーセント微減して1,702百万ユーロとなった。

2025年度上半期において、主にヨーロッパ発の貿易経路が要因となり、航空貨物輸送の配送量は0.9パーセント減少した。航空貨物輸送の売上高は前年度同時期並みの水準であったが、総利益は0.9パーセント減少した。2025年第2四半期において、航空貨物輸送の配送量は前年度同時期から1.2パーセント増加したが、主に為替によるマイナスの影響を受けて売上高は3.7パーセント減少した。海上貨物輸送の配送量は、アジア発の貿易の減少を受け、2025年度上半期に前年度同時期から2.4パーセント減少した。薄利多売型配送事業からの組織的な撤退が、2025年度の配送量の成長に影響を与えつつある。当年度上半期の海上貨物輸送は、売上高が2.1パーセント増加し、総利益が3.6パーセント増加した。第2四半期において海上貨物輸送は配送量が5.9パーセント減少し、売上高が6.8パーセント減少し、総利益が4.1パーセント減少した。フレート業務部の売上高は2025年度上半期において3.2パーセント減少して2,551百万ユーロとなった。引き続き厳しいヨーロッパの道路貨物輸送市況を背景に、当年度上半期の道路貨物輸送の配送量は3.2パーセント減少し、また総利益は12.8パーセント減少して577百万ユーロとなった。2025年度第2四半期においては、売上高は前年度同時期から3.0パーセント減少し、総利益は12.6パーセント減少した。

2025年度上半期において、グローバル・フォワーディング/フレート事業部のEBITは26.6パーセント減少して398百万ユーロとなり、その要因はフレート業務部の総利益の減少並びに航空貨物輸送及び海上貨物輸送のコストの増加であった。EBITマージンは4.2パーセントであった。同事業部のEBITは総利益の17.5パーセントに相当し、そのうち23.8パーセントをグローバル・フォワーディング業務部が占めた。2025年度第2四半期において、同事業部のEBITは196百万ユーロとなり、前年度同時期の数値から29.7パーセント減少した。

主要な経済指標 - グローバル・フォワーディング/フレート事業部

(単位：百万ユーロ)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	9,497	9,384	-1.2	4,880	4,620	-5.3
グローバル・フォワーディング 業務部	6,914	6,888	-0.4	3,581	3,361	-6.1
フレート業務部	2,636	2,551	-3.2	1,326	1,286	-3.0
連結 / その他	-53	-55	-4.6	-27	-28	-3.8
利息支払前税引前利益 (EBIT)	542	398	-26.6	280	196	-29.7
売上高当期純利益率 (%) (1)	5.7	4.2	-	5.7	4.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	237	12.8	242	195	-19.5

(1) EBIT / 売上高

グローバル・フォワーディング：売上高

(単位：百万ユーロ)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送	2,975	2,975	0.0	1,530	1,473	-3.7
海上貨物輸送	2,711	2,769	2.1	1,409	1,314	-6.8
その他	1,228	1,144	-6.9	642	575	-10.5
合計	6,914	6,888	-0.4	3,581	3,361	-6.1

グローバル・フォワーディング：配送量

(単位：1,000)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送輸出 (トン)	872	864	-0.9	437	442	1.2
海上貨物輸送 (TEU ⁽¹⁾)	1,624	1,585	-2.4	847	796	-5.9

(1) 20フィートコンテナ換算

(ウ) サプライ・チェーン事業部：増益を維持

2025年度上半期において、サプライ・チェーン事業部の売上高は1.4パーセント減少して8,563百万ユーロとなった。為替による158百万ユーロのマイナスの影響を除けば、0.4パーセントの増加であった。この成長に主に貢献したのはEMEA地域のライフサイエンス・ヘルスケア分野であった。2025年度第2四半期において、サプライ・チェーン事業部の売上高は3.9パーセント減少して4,183百万ユーロとなった。為替による166百万ユーロのマイナスの影響を除けば、当第2四半期の売上高は前年度同時期と同水準であった。

2025年度上半期において、サプライ・チェーン事業部が追加で締結した契約の額は17億ユーロにのぼった。その大部分はコンシューマー、小売 (eフルフィルメント・ソリューションを含む) 及びライフサイエンス・ヘルスケア分野が占めた。契約更新率は高水準を維持した。

2025年度上半期において、サプライ・チェーン事業部のEBITは15.0パーセント増加して615百万ユーロとなった。デジタル化及び標準化による生産性の向上が継続的な利益成長に貢献した。当年度上半期のEBITマージンは7.2パーセントであった。当第2四半期において、主に連結グループの変更の結果として、54百万ユーロの全体としてプラスの非経常的影響が発生した。サプライ・チェーン事業部の2025年度第2四半期のEBITは24.4パーセント増加して348百万ユーロとなった。

主要な経済指標 - サプライ・チェーン事業部

(単位：百万ユーロ)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,685	8,563	-1.4	4,352	4,183	-3.9
EMEA (ヨーロッパ、中東及びアフリカ)	3,828	3,860	0.8	1,941	1,897	-2.3
アメリカ大陸	3,615	3,495	-3.3	1,813	1,688	-6.9
アジア・太平洋	1,252	1,219	-2.6	603	603	0.0
連結 / その他	-10	-11	-6.5	-5	-5	-7.9
利息支払前税引前利益 (EBIT)	535	615	15.0	279	348	24.4
売上高当期純利益率 (%) ⁽¹⁾	6.2	7.2	-	6.4	8.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	704	4.2	275	347	26.1

(1) EBIT / 売上高

(エ) eコマース事業部：上半期売上高は前年度同時期水準を上回る

2025年度上半期において、eコマース事業部の売上高は、前年度同時期の水準から3.4パーセントの増加となる3,411百万ユーロであった。為替による15百万ユーロのマイナスの影響を除けば、売上高は前年度同時期から3.8パーセント増加した。2025年度第2四半期において、eコマース事業部の売上高は0.7パーセント減少して1,656百万ユーロとなった。

2025年度上半期において、eコマース事業部のEBITは12.9パーセント減少して109百万ユーロとなった。これは主として、ネットワークの拡充への継続的な投資に伴う減価償却費及び償却費の増加に一部起因するコストの上昇によるものであった。当年度上半期のEBITマージンは3.2パーセントであった。eコマース事業部の2025年度第2四半期のEBITは16.1パーセント減少して56百万ユーロとなった。

主要な経済指標 - eコマース事業部

(単位：百万ユーロ)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	3,300	3,411	3.4	1,667	1,656	-0.7
アメリカ大陸	1,082	1,077	-0.5	541	496	-8.3
ヨーロッパ	1,875	1,977	5.4	952	985	3.5
アジア	343	352	2.7	173	171	-1.4
連結 / その他	0	5	100超	1	4	100超
利息支払前税引前利益 (EBIT)	125	109	-12.9	67	56	-16.1
売上高当期純利益率 (%) ⁽¹⁾	3.8	3.2	-	4.0	3.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	231	-14.4	119	82	-31.4

(1) EBIT / 売上高

(オ) ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部：パーセル事業が増収増益を牽引

2025年度上半期において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の売上高は8,578百万ユーロとなり、前年度同時期から1.8パーセント増加した。これを牽引したのは主に、料金の値上げ及び国内・国際事業における物品配送の配送量の増加であった。ドイツ国内の郵便事業の配送量は想定された通り減少したが、その影響は当年度第1四半期に前倒しされたドイツ連邦議会選挙により軽減された。前年度に対して同事業部の商品構成が変更されたことも、配送量の報告値の動きに影響した。この影響は、郵便事業にはマイナスに、パーセル事業にはプラスに作用した。2024年3月31日に広告メール部門でアインカウファクトゥエル (EINKAUFAKTUELL) の商品提供を終了したことは、販売量の大幅な減少の大きな一因となった。また、メール通販や広告キャンペーン事業は引き続き低調であった。2025年度第2四半期において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の売上高は0.2パーセント微減して4,150百万ユーロとなった。

2025年度上半期において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部のEBITは前年度同時期の数値から37.9パーセント増加して447百万ユーロとなった。料金の値上げ、パーセル配送量の増加及び人員削減による人件費の減少がもたらした売上高の増加が、郵便配達量の減少、資材コストの高騰及び団体交渉協定の影響拡大を相殺した。当年度上半期の売上高当期純利益率は5.2パーセントであった。2025年度第2四半期のEBITは166百万ユーロとなり、前年度同四半期から28.0パーセント増加した。

主要な経済指標 - ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部

(単位：百万ユーロ)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 (%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,426	8,578	1.8	4,160	4,150	-0.2
ポスト・ジャーマニー業務部	3,698	3,528	-4.6	1,789	1,630	-8.9
パーセル・ジャーマニー業務部	3,468	3,816	10.0	1,746	1,925	10.3
国際業務部	1,209	1,225	1.3	598	603	0.9
連結 / その他	51	9	-82.3	26	-8	-100未満
利息支払前税引前利益 (EBIT)	324	447	37.9	130	166	28.0

売上高当期純利益率（％） ⁽¹⁾	3.8	5.2	-	3.1	4.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	928	-8.5	489	446	-8.8

⁽¹⁾ EBIT / 売上高

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：売上高

（単位：百万ユーロ）

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 （％）	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 （％）
ポスト・ジャーマニー	3,698	3,528	-4.6	1,789	1,630	-8.9
メール・コミュニケーション	2,543	2,375	-6.6	1,232	1,070	-13.1
ダイアログ・マーケティング	804	792	-1.4	389	382	-1.7
その他／連結（ポスト・ジャーマニー）	351	361	2.8	169	177	4.8
パーセル・ジャーマニー	3,468	3,816	10.0	1,746	1,925	10.3

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：配送量

（単位：百万通）

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減 （％）	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減 （％）
ポスト・ジャーマニー	6,198	5,710	-7.9	2,935	2,646	-9.9
内、メール・コミュニケーション	2,901	2,681	-7.6	1,378	1,160	-15.8
内、ダイアログ・マーケティング	2,913	2,680	-8.0	1,371	1,298	-5.3
パーセル・ジャーマニー	859	957	11.4	435	485	11.6

(3) 【生産、受注及び販売の状況】**2025年度上半期の事業部別の売上高**

(単位：百万ユーロ)

	2024年度上半期		2025年度上半期		事業部別の 売上高の推移 (%)
	事業部別の 売上高	総売上高に 占める割合(%)	事業部別の 売上高	総売上高に 占める割合(%)	
エクスプレス	12,226	29.9	11,995	29.5	-1.9
グローバル・フォワーディ ング/フレート	9,497	23.2	9,384	23.1	-1.2
サプライ・チェーン	8,685	21.2	8,563	21.1	-1.4
eコマース	3,300	8.1	3,411	8.4	3.4
ポスト・アンド・パーセ ル・ジャーマニー	8,426	20.6	8,578	21.1	1.8
グループ・ファンクション	975	2.4	962	2.4	-1.3
連結	-2,219	-5.4	-2,259	-5.6	-1.8
グループ	40,890	100.0	40,634	100.0	-0.6

2025年度上半期の事業部別の利息支払前税引前利益 (EBIT)

(単位：百万ユーロ)

	2024年度上半期	2025年度上半期	推移(%)
エクスプレス	1,315	1,393	5.9
グローバル・フォワーディ ング/フレート	542	398	-26.6
サプライ・チェーン	535	615	15.0
eコマース	125	109	-12.8
ポスト・アンド・パーセル・ジャー マニー	324	447	38.0
グループ・ファンクション	-175	-163	6.9
連結	-2	1	150.0
グループ	2,662	2,799	5.1

4 【経営上の重要な契約等】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」並びに「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記2及び3を参照のこと。

5【研究開発活動】

DHLグループはサービス業者であるため、狭義の研究開発活動は行っておらず、これに関する報告すべき重大な費用も発生していない。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」及び「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」を参照のこと。報告期間においてその他の重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,424,998,172	1,200,000,000 ⁽¹⁾	224,998,172 ⁽²⁾

(1) 発行済株式はすべて普通株式である。

(2) 2025年6月30日時点の授権・条件付資本に関しては、以下のとおりである。

資本金は1,200,000,000ユーロに上る。これは、一株が株式資本における想定持分1ユーロを有する記名式無額面株式（普通株式）1,200,000,000株で構成され、全て払込済みである。

2025年6月30日現在の授権資本・条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

	百万ユーロ	目的
2025年授権資本 (2025年5月2日付の定時株主総会)	150	現金 / 現物出資による株式資本の増加（2030年5月1日まで授権）
2020年条件付資本(コンティンジェント・キャピタル)/1 (2020年8月27日付の定時株主総会)	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2023年8月26日まで授権）
2022年条件付資本(コンティンジェント・キャピタル)/1 (2022年5月6日付の定時株主総会)	20	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2027年5月5日まで授権）
2022年条件付資本(コンティンジェント・キャピタル)/2 (2022年5月6日付の定時株主総会)	40	オプション / 転換権の発行（2027年5月5日まで授権）
2025年条件付資本(コンティンジェント・キャピタル) (2025年5月2日付の定時株主総会)	25	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2030年5月1日まで授権）

2025年授権資本

取締役会は、監査役会の同意を経て、2030年5月1日までの期間、現金払込み及び／又は現物出資と引き換えに、150百万株を上限として記名式無額面の株式を発行することにより当社の株式資本を最大150百万ユーロ増加させる権限を付与された。当該権限は、全部又は一部の金額について行使されうる。株主は通常、新株引受権を有している。但し、取締役会は、監査役会の承認を条件に、権限の対象となる株式については株主の新株引受権を適用しないようにすることができる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で12百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大12百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で20百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大20百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／2

条件付資本の増加によって、元本総額20億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び／又は収益社債、並びに利益参加権証書、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分をもつ最大40百万株までのオプション又は転換権を付与することになるが、40百万ユーロを超えることはない。株式資本は、条件付きで最大40百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2025年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

取締役会は、2030年5月1日までの期間（授権期間）において、当社傘下の企業の経営陣並びに当社及び当社傘下の企業の役員に対し、1株当たり1.00ユーロの株式資本に対する比例持分を表章する合計最大25百万株のドイツポスト・アーゲーの記名式無額面株式を対象とする新株予約権が付されたパフォーマンス・シェア・ユニットを、最大25百万個発行する権限を付与された。

自己株式を取得する権限

2025年5月2日付の定時株主総会決議により、当社は、2030年5月1日までの期間において、決議採択時に存在する株式資本の10パーセントまで、自己株式を取得する権限を付与された。取締役会は、法律で認められるあらゆる目的のために、特に定時株主総会決議において言及された目標を追求するために、この権限を行使することができる。さらに、取締役会は、デリバティブを用いるなどの方法により、決議採択時に存在する株式資本の合計10パーセントまで自己株式を取得する権限を有する。自己株式購入に係る、過去の2023年5月4日付決議及び2028年5月3日まで付与された権限は、新たな権限の発効時に開始する期間について取り消された。

2022年／2026年株式買戻プログラム

2024年12月3日に株式買戻プログラムの第6トランシェが、2025年3月18日に第7トランシェが開始した。この買戻しは、独立した金融サービスプロバイダーとの取消不能な契約に基づき、2025年6月30日までに行われた。2022年 / 2026年株式買戻プログラムにより、2026年末までに210百万株、総額60億ユーロを上限として自己株式を購入する予定である。第8トランシェの購入額は600百万ユーロであり、2025年7月1日に開始した。

2022年 / 2026年株式買戻プログラムのトランシェ

	総額 百万ユーロ	最大期間	買戻数 株	買戻額 百万ユーロ	一株当たりの 平均価格 ユーロ
第1トランシェ	800	2022年4月8日から2022年11月7日まで	21,931,589	790	36.00
第2トランシェ	500	2022年11月9日から2023年3月31日まで	12,870,144	500	38.85
第3トランシェ	500	2023年6月26日から2023年10月31日まで	11,664,906	500	42.86
第4トランシェ	600	2023年11月13日から2024年4月19日まで	13,887,118	600	43.21
第5トランシェ	600	2024年5月9日から2024年12月30日まで	15,784,696	600	38.01
第6トランシェ	500	2024年12月3日から2025年6月30日まで	13,634,790	500	36.67
第7トランシェ	500	2025年3月18日から2025年6月30日まで	12,890,512	500	38.79
第8トランシェ	600	2025年7月1日から2025年11月30日まで	-	-	-
合計	4,600		102,663,755	3,990	

株式マッチング・スキーム

2025年度上半期において、2024年SMSトランシェ、及び2020年トランシェに基づくマッチング株式に係る支払い分を決済するために、1.2百万株の自己株式が、総額51百万ユーロ（一株当たりの平均価格：42.04ユーロ）で取得され、2.4百万株の自己株式が、役員に対して発行された。

2025年6月30日現在、ドイツポスト・アーゲーは67,898,183株の自己株式を保有している。

【発行済株式の数】

(2025年6月30日現在)

発行済株式数				
記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式無額面株式	普通株式	1,200,000,000 ⁽¹⁾	フランクフルト証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ミュンヘン証券取引所 ハノーヴァー証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン・プレーメン証券取引所 ハンブルグ証券取引所 クセトラ(Xetra) 証券取引所	該当なし
計	—	1,200,000,000 ⁽¹⁾	—	—

(1) 2004年10月以降、全株式について取引可能となった。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年12月31日現在	39,059,409	1,200,000,000	39,059,409	1,200,000,000	株式償却による 減資
2025年6月30日現在	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000	

(4) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%) ⁽¹⁾
ドイツ復興金融公庫 (KfW パン ケングルッペ)	ドイツ連邦共和国、60325フラン クフルト・アム・マイン、パルメ ンガルテンシュトラッセ 5-9	203.9	16.99
ザ・ヴァンガード・グループ Inc.	米国	41.0	3.4
ブラックロック Inst'l Tr. Co., N.A.	米国	32.7	2.7
キャピタル・ワールド・インベ スターズ	米国	30.5	2.5
ドッジ・アンド・コックス	米国	21.1	1.8
モンドリアン・インベストメン ト・パートナーズ Ltd.	英国	20.9	1.7
キャピタル・リサーチ・グロー バル・インベスターズ	米国	20.7	1.7
DWSインベストメント GmbH	ドイツ	19.8	1.7
ノルゲ銀行インベストメント・ マネジメント (ノルウェー)	ノルウェー	16.2	1.3
デカ・インベストメント GmbH	ドイツ	15.7	1.3
ブラックロック・アドバイザー ズ (UK) Ltd.	英国	14.3	1.2
計	-	436.8	36.4

(1) これらは、DHLの内部調査に基づく計数である。計数は四捨五入されているため、合計は係数の総和と必ずしも一致しない。

2【役員の状況】

(1)【取締役会における異動】

以下に記載のものを除き、直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、取締役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

(イ)【新任取締役】

(提出日現在)

氏名及び生年月日	役職	就任日	主な前職	所有株式の種類及び数
ヘンリック・ベンター 1969年3月27日生	サプライ・チェーン 事業部CEO	2025年8月16日	CEO DHLサプライ・チェーン ヨーロッパ、中東・アフリ カ、ドイツ	-

(ロ)【退任取締役】

(提出日現在)

氏名及び生年月日	役職	退任日
ティム・シャルヴァート	グローバル・フォワーディング/フレート事業部CEO	2025年8月15日

(ハ)【役職の異動】

(提出日現在)

氏名及び生年月日	前職	現職	移動日
オスカー・デ・ボック	サプライ・チェーン事業 部CEO	グローバル・フォワーディング/ フレート事業部CEO	2025年8月16日

(2)【監査役会における異動】

以下に記載のものを除き、直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、監査役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

(イ)【新任監査役】

(提出日現在)

氏名及び生年月日	役職	就任日	主な前職	所有株式の種類及び数
Dr. ロルフ・ベーションガー 1966年1月26日生	株主代表	2025年7月7日	ドイツ連邦財務省 事務次官	-

(ロ)【退任監査役】

(提出日現在)

氏名	役職	退任日
Prof. Dr. ルイーゼ・ヘルシャー	株主代表	2025年6月25日

(3)【役員の男女比率】

(提出日現在)

役員	人数	比率
男性	¹⁹ (監査役13 / 取締役6)	68%
女性	⁹ (監査役7 / 取締役2)	32%

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い、欧州連合で採用している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 2 本書記載の中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定に従って作成されている。
- 3 本書記載の中間連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円の金額は2025年8月26日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ＝171.47円を用いて換算され、四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 4 本書記載の中間連結財務書類は独立監査人の監査を受けていない。
- 5 円換算額及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間連結財務書類】

(1)【中間連結損益計算書】

	注記	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日		自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日		自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日		自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	5	40,890	70,114	40,634	69,675	20,639	35,390	19,826	33,996
その他の営業収益	6	1,232	2,113	1,273	2,183	607	1,041	681	1,168
棚卸資産及び自社製造 資産の増減		85	146	60	103	48	82	82	141
材料費		-20,549	-35,235	-20,014	-34,318	-10,363	-17,769	-9,736	-16,694
人件費		-14,113	-24,200	-14,154	-24,270	-7,104	-12,181	-6,992	-11,989
減価償却費、償却費及 び減損損失	7	-2,320	-3,978	-2,410	-4,132	-1,166	-1,999	-1,190	-2,040
その他の営業費用	8	-2,551	-4,374	-2,657	-4,556	-1,305	-2,238	-1,310	-2,246
持分法が適用される投 資による純収益 / 損失	9	-12	-21	67	115	-5	-9	68	117
利息支払前税引前利益 (EBIT)		2,662	4,565	2,799	4,799	1,352	2,318	1,429	2,450
財務収益		207	355	199	341	108	185	102	175
財務費用		-597	-1,024	-624	-1,070	-315	-540	-319	-547
為替差損		19	33	39	67	4	7	14	24
金融費用純額		-371	-636	-387	-664	-203	-348	-202	-346
税引前利益		2,292	3,930	2,413	4,138	1,149	1,970	1,227	2,104
法人所得税		-687	-1,178	-724	-1,241	-344	-590	-368	-631
連結当期純利益		1,604	2,750	1,689	2,896	805	1,380	859	1,473
ドイツポスト・アー ゲー株主に帰属する連 結当期純利益		1,484	2,545	1,602	2,747	744	1,276	815	1,397
非支配株主持分に帰属 する連結当期純利益		120	206	87	149	61	105	44	75
基本的一株当たり利益	10	1.27 ユーロ	217.77円	1.40 ユーロ	240.06円	0.64 ユーロ	109.74円	0.72 ユーロ	123.46円
希薄化後一株当たり利 益	10	1.25 ユーロ	214.34円	1.39 ユーロ	238.34円	0.63 ユーロ	108.03円	0.72 ユーロ	123.46円

(2) 【中間連結包括利益計算書】

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日		自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日		自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日		自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	1,604	2,750	1,689	2,896	805	1,380	859	1,473
損益に組替えられない項目								
純年金引当金の再測定による増減	561	962	258	442	251	430	-66	-113
+ リサイクリングしない資本性金融商品に係る剰余金	4	7	-1	-2	0	0	-1	-2
+ 利益剰余金のその他の増減	0	0	-1	-2	0	0	-1	-2
+ その他の包括利益部分に係る法人所得税	-45	-77	-72	-123	16	27	21	36
= 合計 (税引後)	519	890	184	316	267	458	-46	-79
その後損益に組替え可能な項目								
ヘッジ剰余金								
+ 未実現損益による増減	30	51	-22	-38	15	26	-34	-58
+ 実現損益による増減	-1	-2	-13	-22	-3	-5	-6	-10
為替換算調整勘定								
+ 未実現損益による増減	267	458	-1,803	-3,092	51	87	-1,196	-2,051
+ 実現損益による増減	1	2	0	0	1	2	0	0
+ その他の包括利益部分に係る法人所得税	-7	-12	13	22	-2	-3	12	21
+ 持分法が適用される投資のその他の包括利益 (税引後) の持分	2	3	-6	-10	0	0	-4	-7
= 合計 (税引後)	290	497	-1,832	-3,141	62	106	-1,229	-2,107
その他の包括利益 (税引後)	809	1,387	-1,647	-2,824	329	564	-1,275	-2,186
包括利益合計	2,413	4,138	42	72	1,133	1,943	-416	-713
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する当期包括利益	2,288	3,923	-1	-2	1,071	1,836	-430	-737
非支配株主持分に帰属する当期包括利益	125	214	43	74	62	106	14	24

(3) 【中間連結貸借対照表】

	注記	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産					
無形固定資産	11	14,873	25,503	14,556	24,959
有形固定資産	11	31,454	53,934	30,112	51,633
投資不動産		9	15	8	14
持分法が適用される投資		97	166	95	163
長期金融資産	12	1,511	2,591	1,263	2,166
その他の非流動資産		438	751	495	849
長期法人所得税資産		46	79	55	94
繰延税金資産		1,301	2,231	1,143	1,960
非流動資産		49,728	85,269	47,726	81,836
棚卸資産		1,146	1,965	1,050	1,800
短期金融資産	12	1,013	1,737	865	1,483
売掛金		11,198	19,201	10,600	18,176
その他の流動資産		2,532	4,342	2,778	4,763
短期法人所得税資産		616	1,056	643	1,103
現金及び現金同等物		3,619	6,205	3,150	5,401
売却目的で保有する資産	13	23	39	566	971
流動資産		20,147	34,546	19,651	33,696
資産合計		69,875	119,815	67,378	115,533

	注記	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本及び負債					
資本金	14	1,153	1,977	1,132	1,941
資本剰余金	15	3,635	6,233	3,620	6,207
その他の剰余金		-464	-796	-2,250	-3,858
利益剰余金	15	19,468	33,382	18,139	31,103
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する 持分		23,793	40,798	20,641	35,393
非支配株主持分		417	715	438	751
資本		24,210	41,513	21,080	36,146
年金及びこれに類する債務に係る引当金		2,263	3,880	2,058	3,529
繰延税金負債		411	705	436	748
その他の長期引当金		2,438	4,180	2,355	4,038
長期金融負債		18,768	32,181	20,124	34,507
その他の非流動負債		275	472	239	410
長期法人所得税負債		339	581	308	528
長期引当金及び非流動負債		24,494	42,000	25,520	43,759
短期引当金		1,053	1,806	918	1,574
短期金融負債		5,441	9,330	5,757	9,872
買掛金		8,635	14,806	7,448	12,771
その他の流動負債		5,678	9,736	5,831	9,998
短期法人所得税負債		349	598	485	832
売却目的で保有する資産に関する負債	13	14	24	339	581
短期引当金及び流動負債		21,171	36,302	20,778	35,628
資本及び負債合計		69,875	119,815	67,378	115,533

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日		自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日		自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日		自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	1,604	2,750	1,689	2,896	805	1,380	859	1,473
+ 法人所得税	687	1,178	724	1,241	344	590	368	631
+ 金融費用純額	371	636	387	664	203	348	202	346
= 利息支払前税引前利益 (EBIT)	2,662	4,565	2,799	4,799	1,352	2,318	1,429	2,450
+ 減価償却費、償却費及び 減損損失	2,320	3,978	2,410	4,132	1,166	1,999	1,190	2,040
+ 非流動資産処分により生 じた損失 / 収益純額	-3	-5	-19	-33	-1	-2	-17	-29
+ その他の現金を伴わない 収益及び費用	-118	-202	-119	-204	-88	-151	-130	-223
+ 引当金の増減	76	130	-145	-249	119	204	-50	-86
+ その他の非流動資産及び 負債の増減	-26	-45	-12	-21	-3	-5	5	9
+ 支払法人所得税	-812	-1,392	-597	-1,024	-496	-850	-386	-662
= 運転資本の増減考慮前の 営業活動により生じた現金 純額	4,100	7,030	4,317	7,402	2,049	3,513	2,041	3,500
+ 棚卸資産の増減	-37	-63	24	41	-41	-70	-47	-81
+ 売掛金及びその他の流動 資産の増減	-757	-1,298	-273	-468	-246	-422	43	74
+ 負債及びその他の項目の 増減	306	525	-179	-307	-151	-259	-328	-562
= 営業活動により生じた現 金純額	3,612	6,193	3,888	6,667	1,611	2,762	1,710	2,932
子会社及びその他業務部	0	0	13	22	0	0	13	22
+ 有形固定資産及び無形固 定資産	122	209	58	99	76	130	27	46
+ その他長期金融資産	102	175	87	149	49	84	32	55
= 非流動資産処分による収 益	225	386	157	269	125	214	71	122
子会社及びその他業務部	0	0	-295	-506	0	0	-266	-456
+ 有形固定資産及び無形固 定資産	-1,297	-2,224	-1,223	-2,097	-580	-995	-574	-984
+ 持分法が適用される投資 及びその他の投資	-31	-53	-10	-17	-15	-26	0	0
+ その他長期金融資産	-6	-10	-12	-21	-1	-2	-2	-3
= 非流動資産の取得のため に支出した現金	-1,334	-2,287	-1,540	-2,641	-597	-1,024	-842	-1,444
+ 利息受取額	115	197	108	185	59	101	50	86
+ 短期金融資産の変動	-12	-21	-32	-55	3	5	18	31
= 投資活動に使用した現金 純額	-1,006	-1,725	-1,307	-2,241	-409	-701	-702	-1,204
長期金融負債発行による収 益	990	1,698	3,121	5,352	0	0	895	1,535
+ 長期金融負債の返済	-1,269	-2,176	-2,409	-4,131	-641	-1,099	-1,697	-2,910
+ 短期金融負債の増減	166	285	-40	-69	259	444	-37	-63

+ その他の財務活動	-26	-45	16	27	-27	-46	-65	-111
+ 非支配株主持分に係る取引について支払われた現金	-4	-7	0	0	-4	-7	0	0
+ ドイツポスト・アーゲー株主への支払配当金	-2,169	-3,719	-2,123	-3,640	-2,169	-3,719	-2,123	-3,640
+ 非支配株主への支払配当金	-15	-26	-18	-31	-9	-15	-10	-17
+ 自己株式の取得	-645	-1,106	-928	-1,591	-149	-255	-752	-1,289
+ 支払利息	-420	-720	-461	-790	-225	-386	-226	-388
= 財務活動に使用した現金純額	-3,392	-5,816	-2,840	-4,870	-2,965	-5,084	-4,015	-6,885
現金及び現金同等物の増減純額	-787	-1,349	-259	-444	-1,763	-3,023	-3,007	-5,156
+ 現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	-9	-15	-210	-360	1	2	-135	-231
+ 現金及び現金同等物の期首残高	3,649	6,257	3,619	6,205	4,615	7,913	6,292	10,789
= 現金及び現金同等物の期末残高	2,853	4,892	3,150	5,401	2,853	4,892	3,150	5,401

(5) 【中間連結持分変動計算書】

(単位：百万ユーロ)

			その他の剰余金						
自2024年1月 1日 至2025年6月30日	資本金	資本 剰余金	ヘッジ 剰余金	リサイク リングし ない資本 性金融商 品に係る 剰余金	為替 換算調整 勘定	利益剰余金	ドイツポ スト・ アーゲー 株主に帰 属する 持分	非支配 株主 持分	株主持分 合計
2024年1月1日 現在残高	1,181	3,579	46	-21	-1,134	18,825	22,475	413	22,888
配当金						-2,169	-2,169	-20	-2,189
非支配株主持分に係 る取引			0	0	0	-8	-8	-6	-14
資本増加 / 減少	-12	37				-574	-550	0	-549
IAS第29号に基づく インフレ調整						30	30	0	30
							-2,697	-25	-2,722
包括利益合計									
連結当期純利益						1,484	1,484	120	1,604
為替差損益					264		264	5	269
年金引当金純額の再 測定による増減						516	516	0	516
その他の増減			21	2		0	23	0	23
							2,288	125	2,413
2024年6月30日 現在残高	1,169	3,615	67	-19	-870	18,105	22,067	513	22,579
2025年1月1日 現在残高	1,153	3,635	106	-19	-551	19,468	23,793	417	24,210
配当金						-2,123	-2,123	-19	-2,142
非支配株主持分に係 る取引			0	0	0	15	15	-15	0
連結グループの変更 に伴う非支配株主持 分の変動							0	11	11
資本増加 / 減少	-21	-15				-1,026	-1,063	1	-1,062
IAS第29号に基づく インフレ調整						21	21	0	21
							-3,150	-22	-3,172

包括利益合計									
連結当期純利益						1,602	1,602	87	1,689
為替差損益					-1,765		-1,765	-44	-1,809
年金引当金純額の再測定による増減						184	184	0	184
その他の増減			-23	1		-1	-22	0	-22
							-1	43	42
2025年6月30日 現在残高	1,132	3,620	83	-18	-2,315	18,139	20,641	438	21,080

(6)【中間連結財務諸表に対する注記】

(ア) 会社情報

ドイツポスト・アーゲーは、ドイツのボンを本拠地とする上場企業である。ドイツポスト・アーゲー及びその子会社の要約中間連結財務諸表は、2025年1月1日から2025年6月30日の期間（以下「報告期間」といい、2025年6月30日を「報告日」という。）を対象としており、レビューが完了している。

(イ) 作成の基礎

会計方針

報告日現在の要約中間連結財務諸表は、報告日時点で欧州連合において採用されている中間財務報告に関するIASB®国際会計基準審議会のIFRS®会計基準及び関連する解釈指針に準拠して作成された。そのため当中間財務諸表は、IFRSにより要約中間財務諸表に表示することが要求されているすべての情報及び開示内容を含んでいる。

IAS（国際会計基準）第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成にあたり、取締役会は、当グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の表示に影響を与える判断並びに見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の金額はこれらの見積りと異なる場合がある。

当要約中間連結財務諸表に適用された会計方針は、基本的に2024会計年度の連結財務諸表の作成に使用されたものと同じ会計方針に基づくものである。例外として、2025会計年度において初度適用が要求された新たな又は改訂されたIFRS基準が挙げられるが、当該基準は中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。当該基準に関する詳細な説明については、**2024年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記5**を参照のこと。

報告期間の法人所得税費用は、会計年度通期に適用されると見込まれる税率に基づき、繰り延べられている。実効税率は、前年度から変わらず30パーセントであった。

2025会計年度から、本報告書における数値は商業上四捨五入されている。したがって、個別の数値を合わせた結果が合計と正確に一致しない可能性があり、パーセンテージは表示されている数値と正確に対応していない可能性がある。これに伴い、前年度の数値を調整した。

測定パラメーターの変動

測定パラメーターの変動は、以下のとおりである。

通貨

		終値		平均レート	
1ユーロに 対する額	国	2024年12月31日	2025年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日

オーストラリア・ドル	オーストラリア	1.6769	1.7953	1.6428	1.7358
中国人民元	中国	7.6343	8.3999	7.8148	7.9725
スターリング・ポンド	英国	0.8298	0.8556	0.8534	0.8409
香港ドル	香港	8.0769	9.2060	8.4362	8.5851
インド・ルピー	インド	89.0276	100.5756	89.8210	94.4845
日本円	日本	163.1708	169.2337	166.0940	162.3268
スウェーデン・クローナ	スウェーデン	11.4495	11.1444	11.4261	11.0799
米国ドル	米国	1.0400	1.1728	1.0788	1.1006

トルコ企業につき、IAS第29号に基づく会計基準を適用した。購買力の影響に関する調整については、トルコ統計局の消費者物価指数を用いた。2024年12月31日時点でその数値は2,685ベースポイントであったが、2025年6月30日現在では3,132ベースポイントに増加した。

年金債務の現在価値を決定するために、以下の割引率が用いられた。

年金債務の現在価値に関する割引率

(単位：パーセント)

	2024年12月31日	2025年6月30日
ドイツ	3.50	3.80
英国	5.30	5.30
その他	3.25	3.36
合計	4.00	4.17

連結グループ

以下の表は、ドイツポスト・アーゲーに連結されている会社の数を示している。

連結グループ

	2024年12月31日	2025年6月30日
完全連結会社(子会社)数		
ドイツ国内	80	78
外国	691	724
共同事業会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	0	0
持分法適用会社数		
ドイツ国内	0	0
外国	15	15

変動は、2025年上半期における買収に主に起因した。また、合併、設立及び清算も行われた。

企業結合

名称	国	セグメント	持分（％）	取得日
重要な企業結合				
インマー・サプライチェーン・ソリューションズ LLC	米国	サプライ・チェーン	100	2025年1月8日
5社の子会社を含むインテグレートッド・ディストリビューション・サービス LLC（IDSフルフィルメント）	米国	サプライ・チェーン	100	2025年5月5日
22社が所属するCRYOPDPグループ	米国	サプライ・チェーン	100	2025年6月11日
ASMO アドバンスト・ロジスティクス・サービス Co. LLC (1)	サウジアラビア	サプライ・チェーン	51	2025年6月30日
モンタ B.V. グループ(2)	オランダ	サプライ・チェーン	100	2025年4月9日
重要性の低い企業結合				
6社の子会社を含むデ・ビューレン・インターナショナル B.V. (3)	オランダ	eコマース	100	2025年5月19日

- (1) 持分法が適用される関連会社から完全連結対象会社への連結方法の変更。
- (2) 段階取得。
- (3) 主な事業活動は、小売業者や消費者が利用可能な小包ロッカーのネットワーク及び小包サービスの運営である。買収価格は6百万ユーロであった。

インマーに関する暫定的取得原価配分

2025年1月8日、DHLグループは、米国を拠点とするインマー・サプライチェーン・ソリューションズ LLC（インマー）の株式を100パーセント取得した。インマーは、米国におけるリターン・ロジスティクスの大手プロバイダーであり、ノースカロライナ州ウィンストン・セーラムに拠点を置いている。この投資は、DHLサプライ・チェーンの北米におけるリバース・ロジスティクス・ソリューションを強化することを目的としている。インマーは、サプライ・チェーンの現金生成単位（CGU）に配分される。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約のため、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外ののれんは、現時点で33百万ユーロである。これは主に、北米のリターン・ロジスティクス市場で期待されるシナジーとネットワーク効果に起因している。短期資産は、主に14百万ユーロの売掛金で構成されている。取得総額と帳簿価額との差額は1百万ユーロであった。

インマーの2025年1月8日時点における暫定的期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	暫定的公正価値
非流動資産	44
流動資産	14

現金及び現金同等物	0
資産	58
長期引当金及び非流動負債	-21
短期引当金及び流動負債	-21
資本及び負債	-43
純資産	15
合意された買収価格	49
暫定的なのれん	33

インマーの取得につき、支払った現金取得価格29百万ユーロに加え、変動取得価格の構成要素が合意された。2025年6月30日現在、これは17百万ユーロの金融負債として認識されている。

条件付対価

名称	基準	該当期間	結果の変動範囲	取得日現在の 総債務の公正価値	2025年6月30日現在の 残余支払債務
インマー	売上高	2025年から2027年	7.5百万米ドルから24 百万米ドル	19百万ユーロ	17百万ユーロ

IDSフルフィルメントに関する暫定的取得原価配分

2025年5月5日、DHLグループは、米国インディアナ州を拠点とするeフルフィルメント及び配送物流プロバイダーのインテグレートッド・ディストリビューション・サービス LLC (IDSフルフィルメント) の株式を100パーセント取得した。当該取得は、DHLサプライ・チェーンのeコマース機能を強化し、製品のネット販売を拡大しようとする中小規模の顧客向けサービスを拡充するものである。また、当該取得により、米国におけるDHLフルフィルメントのネットワークに倉庫と配送スペースが追加され、これには多様な顧客ポートフォリオが含まれる。IDSフルフィルメントは、サプライ・チェーンのCGUに配分される。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約により、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外ののれんは、現時点で45百万ユーロである。これは主に、米国市場で期待されるシナジーとネットワーク効果に起因している。短期資産は、主に15百万ユーロの売掛金で構成されている。取得総額と帳簿価額との差額は2百万ユーロであった。

IDSフルフィルメントの2025年5月5日時点における暫定的期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	暫定的公正価値
非流動資産	31
流動資産	17
現金及び現金同等物	1
資産	48
長期引当金及び非流動負債	-22
短期引当金及び流動負債	-16
資本及び負債	-38
純資産	9
現金で支払われた買収価格	54

暫定的なのれん	45
---------	----

CRYOPDPに関する暫定的取得原価配分

2025年6月11日、DHLグループは、米国を拠点とするCRYOPDPグループの株式を100パーセント取得した。CRYOPDPは、臨床試験、バイオ医薬品、細胞治療及び遺伝子治療向けの特許医薬品物流サービスの大手プロバイダーである。この取得は、DHLグループの特許医薬品物流能力を強化するものである。また、DHLグループと米国のクライオポートInc.は、戦略的パートナーシップを締結したことを発表した。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約のため、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外なのれんは、現時点で148百万ユーロである。のれんは、サプライ・チェーンのCGUに配分され、これは主に、特許医薬品物流分野で期待されるシナジーとネットワーク効果に起因している。短期資産は、主に18百万ユーロの売掛金で構成されている。取得総額と帳簿価額との差額は1百万ユーロであった。

CRYOPDPの2025年6月11日時点における暫定的期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	暫定的公正価値
非流動資産	27
流動資産	26
現金及び現金同等物	14
資産	67
長期引当金及び非流動負債	-82
短期引当金及び流動負債	-13
資本及び負債	-95
純資産	-28
現金で支払われた買収価格	120
暫定的なのれん	148

ASMOに関する暫定的取得原価配分

2023年度において、DHLグループは、サウジアラビアの会社であるASMOアドバンスド・ロジスティクス・サービス Co. LLC (ASMO) に対する議決権株式の51パーセントを取得し、この投資には持分法が適用された。DHLグループは現在、同社の活動を決定し支配を行使する権限を有しているため、同社は2025年6月30日より完全連結の対象となっている。取得した資産並びに引き受けた負債及び偶発債務の測定は、時間的制約のため、まだ完了していない。暫定的な税控除対象外なのれんは、現時点で68百万ユーロであり、サプライ・チェーンのCGUに配分されている。のれんは主に、エネルギー、化学及び産業分野における世界的な貿易ハブとして成長する可能性のある地域の市場、並びにサウジアラビアにおける新たな物流サービス・センターの創設に起因している。短期資産は、主にその他の資産で構成されている。取得総額と帳簿価額に差額はなかった。

ASMOの2025年6月30日時点における暫定的期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	暫定的公正価値
非流動資産	29
流動資産	13

現金及び現金同等物	115
資産	157
長期引当金及び非流動負債	-16
短期引当金及び流動負債	-114
資本及び負債	-129
純資産	28
既存持分の公正価値 ⁽¹⁾	82
差額	54
非支配株主持分	-14
暫定的なのれん	68

(1) 連結方法の変更による67百万ユーロの利益が含まれ、持分法を適用した投資による純利益に認識されている。

モンタB.V.グループ

2025年4月、オランダのモンタB.V.グループに対する残りの株式につき、段階取得が完了した。2022年10月の取得後、いつでも行使可能な残りの49パーセントの株式を取得するオプションがあり、金融負債として147百万ユーロが認識されていた。

2025年6月30日までの期間において、当事業年度中の企業結合に合計357百万ユーロが支払われた。取得した会社の取得価格は、契約上別段の合意がない限り、現金対価で決済された。2025年度において、持分法が適用された投資及びその他の投資は10百万ユーロであった。

追加の開示

(単位：百万ユーロ)

	インマー	IDSフルフィルメント	CRYOPDP	ASMO
連結後の当グループ売上高	47	13	2	-
連結後の当グループEBIT	-8	-1	0	-
見積上の当グループ売上高 ⁽¹⁾	-	27	28	27
見積上のEBIT ⁽¹⁾	-	0	-2	2

(1) 当該会社が2025年1月1日時点で既に完全に連結されていた場合に生じていたであろう追加の売上高又はEBITの額。

売却及び非連結化効果

ドイツポストDHLファシリティ・マネジメント・ドイツ GmbH

2025年上半期において、ドイツポストDHLファシリティ・マネジメント・ドイツ GmbHについて保有する51パーセントの株式を全て売却したことにより、15百万ユーロの売却及び非連結化効果が生じた。同社は、主にDHLグループに対して、不動産のメンテナンス及びファシリティ・マネジメント・サービスを提供しており、グループ・ファンクションに配分されていた。非連結化利益は15百万ユーロであり、その他の営業収益に計上されている。

売却及び非連結化効果

(単位：百万ユーロ)

	2025年4月30日
非流動資産	10

流動資産	34
現金及び現金同等物	7
資産	51
長期引当金及び非流動負債	-37
短期引当金及び流動負債	-8
資本及び負債	-45
純資産	6
受領した現金対価	18
非支配株主持分に帰属する現金対価	3
非連結化による利益	15

重要な取引

最大60億ユーロの株式買戻し

2026年末までに合計で最大210百万株の自己株式を最大60億ユーロの現在価値で取得するため、取締役会は、2025年2月18日付で現在の株式買戻プログラムを拡大する決議を行った。買い戻された株式は消却されるか、長期役員報酬制度及び従業員参加プログラムを提供するために使用されるか、又は潜在的な将来の転換社債に基づき生じる権利が行使された場合の潜在的な義務を履行するために使用される。**注記14**を参照のこと。

2025年5月2日の定時株主総会により付与された権限に基づき、株式買戻プログラムの第8トランシェにおいて、2025年7月1日から遅くとも2025年11月30日までの期間中に最大20百万株の株式を合計最大600百万ユーロで買い戻す決議を取締役会が行ったことが、2025年6月30日に公表された。

債券の発行

2025年3月24日、ドイツポスト・アーゲーは発行総額が22.5億ユーロの3つの債券（850百万ユーロ、750百万ユーロ及び650百万ユーロ）を発行した。5年、9年及び15年の期間は、それぞれ2030年、2034年及び2040年の3月24日に終了する。これらの債券の利率は、年率3.0パーセント、3.5パーセント及び4.0パーセントの固定利率となっている。手取金は、既存の金融負債の借換えを含む、一般的な企業目的のために使用される。

2025年6月5日、7年の期間を有する900百万ユーロの追加の債券が発行された。満期日は2032年6月5日である。当該債券の利率は年率3.125パーセントとなっている。手取金は一般的な企業目的のために使用される。

転換社債の償還

10億ユーロの2017年 / 2025年転換社債及びその経過利息は、2025年6月30日現在、全額が償還済となっている。基礎となる株式の価格が合意された転換価格を下回り続けたため、転換は行われなかった。

英国の小包配送会社との合併計画

2025年5月、DHLグループは、英国における当グループのeコマース事業を英国の小包配送会社であるエブリと統合する予定であることを公表した。**注記13**を参照のこと。

過年度の数値の調整

注記1に記載される過年度の数値の調整を除き、2025年上半期において調整は行われなかった。

(ウ) 損益計算書の開示

業務部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
エクスプレス	11,947	11,679
グローバル・フォワーディング/フレート	8,895	8,780
グローバル・フォワーディング	6,802	6,794
フレート	2,093	1,986
サプライ・チェーン	8,618	8,528
eコマース	3,218	3,294
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	8,205	8,351
ポスト・ジャーマニー	3,674	3,491
パーセル・ジャーマニー	3,458	3,804
インターナショナル	994	1,003
その他	79	53
グループ・ファンクション	7	2
合計	40,890	40,634

当グループの売上高は、前年度比で256百万ユーロ減少し、40,634百万ユーロとなった。売上高は、有機的成長（181百万ユーロ）並びに当会計年度における取得及び処分（22百万ユーロ）によって増加した一方、為替による影響により458百万ユーロ減少した。

その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
保険収入	219	231
為替差益	148	171
負債の再評価及び認識の中止により生じた収益	244	154
オペレーティング・リース収益	105	89
引当金の戻入及び再評価により生じた収益	108	77
資産処分益	28	56
手数料及び補償より生じた収益	59	53
損失補填収益	24	40
サブリース収益	18	30
過年度請求に係る収益	29	27
デリバティブ収益	7	24
補助金	21	24

雑収入	221	298
合計	1,232	1,273

資産処分益は、ドイツポストDHLファシリティ・マネジメント・ドイツ GmbHの売却による15百万ユーロの非連結化利益を含んでいる。注記2を参照のこと。雑収入には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

減価償却費、償却費及び減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
無形固定資産に係る償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：0百万ユーロ）	138	140
取得した有形固定資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：2百万ユーロ）	998	1,061
使用権資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：2百万ユーロ（前年度：0百万ユーロ）	1,184	1,209
のれんの減損	0	0
合計	2,320	2,410

2百万ユーロの減損損失は、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー・セグメントに関連している。前年度においては、サプライ・チェーン・セグメントのみが影響を受けた。

その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
清掃及び警備サービスの購入費用	354	372
保証費用、払戻し及び補償金の支払	287	304
その他事業税	170	194
交通費及び研修費	176	176
為替差損	149	169
広告宣伝費及び広報費用	159	160
保険費用	158	158
通信費	117	107
交際費及び福利厚生費	99	105
通関関連手数料	112	102
事務用消耗品	112	99
評価減及び再測定	55	79
コンサルティング費用（税務に関する助言を含む。）	66	74
任意の社会給付	53	58

金融取引費用	56	57
拠出金及び手数料	49	55
支払手数料	51	53
連邦郵便通信庁によるサービス	51	52
雑費	275	284
合計	2,551	2,657

雑費には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

[次へ](#)

持分法が適用される投資による純収益 / 損失

持分法が適用される投資による純収益は、79百万ユーロ増加して67百万ユーロとなった。これは、ASMOに関する連結方法の変更により生じた67百万ユーロの利益に主に起因する。注記2を参照のこと。

一株当たり利益

報告期間の基本的一株当たり利益は、1.40ユーロ（前年度は1.27ユーロ）であった。

基本的一株当たり利益

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,484	1,602
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,171,754,038	1,145,175,773
基本的一株当たり利益(単位：ユーロ)	1.27	1.40

報告期間の希薄化後一株当たり利益は、1.39ユーロ（前年度は1.25ユーロ）であった。2017年 / 2025年転換社債は2025年6月30日に完全に償還されたため、希薄化後利益の計算には含まれていない。

希薄化後一株当たり利益

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,484	1,602
加算 転換社債の利息費用(単位：百万ユーロ)	4	0
減算 所得税(単位：百万ユーロ)	1	0
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する修正後の連結当期 純利益(単位：百万ユーロ)	1,487	1,602
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,171,754,038	1,145,175,773
潜在的に希薄化効果のある株式(単位：株)	21,038,305	3,081,798
希薄化後の利益に関する加重平均株式数(単位：株)	1,192,792,343	1,148,257,571
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)	1.25	1.39

(工) 貸借対照表の開示**無形固定資産及び有形固定資産**

2025年上半期において、無形固定資産（のれんを含まない）、取得した有形固定資産及び使用権資産に対する投資は、2,865百万ユーロ（前年度は2,609百万ユーロ）に及んだ。

資本的支出

(単位：百万ユーロ)

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
無形固定資産(のれんを含まない)	112	127
取得した有形固定資産		
土地及び建物	60	75
技術設備及び機械	77	61
輸送設備	149	128
航空機	69	40
IT機器	24	21
営業及び事務所機器	31	39
前払金及び開発中の資産	594	578
	1,004	942
使用権資産		
土地及び建物	1,013	895
技術設備及び機械	18	36
輸送設備	249	201
航空機	170	629
前払金	44	35
	1,493	1,797
合計	2,609	2,865

2025年上半期における航空機への投資額は、2024年に予定されていた航空機の引渡しが行われなかったため、前年度よりも増加した。

のれんの変動は以下のとおりであった。

のれんの変動

(単位：百万ユーロ)

	2024年	2025年
1月1日現在の費用	14,063	14,395
減損損失の合計	-1,056	-1,072
1月1日現在の帳簿価額	13,007	13,323
企業結合による増加	20	297
処分	0	-53
為替差損益	296	-556
12月31日 / 6月30日現在の帳簿価額	13,323	13,011
12月31日 / 6月30日現在の費用	14,395	14,048
減損損失の合計	-1,072	-1,037

のれんの増加は、インマー（33百万ユーロ）、IDSフルフィルメント（45百万ユーロ）、CRYOPDP（148百万ユーロ）及びASMO（68百万ユーロ）に主に関連している。処分は、「売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関する負債」に組替えされた英国のeコマース企業ののれんに専ら関連している。注記13を参照のこと。

金融資産

(単位：百万ユーロ)

	長期		短期		合計	
	2024年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2025年 6月30日
償却原価(AC)で測定された負債性金融商品（貸付金及び受取債権）	340	289	564	578	904	867
純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定された負債性金融商品	385	354	53	38	437	391
純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定された資本性金融商品	1	1	0	0	1	1
その他の包括利益を通じて公正価値(FVTOCI)で測定された資本性金融商品	38	35	0	0	38	35
ヘッジ会計が適用される / 適用されないデリバティブ	76	26	196	74	271	100
リース資産	671	558	201	175	871	734
金融資産	1,511	1,263	1,013	865	2,524	2,128

金融資産は、2024年12月31日と比較して396百万ユーロ減少した。これは、172百万ユーロ減少したデリバティブに特に起因するものであった。2024年12月31日時点で報告されたプラスの公正価値は、2025年上半期において概ね実現し、又は米ドルの下落により減少した。また、契約条件の変更及び為替レートの影響により、リース資産が138百万ユーロ減少した。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関する負債

(単位：百万ユーロ)

	資産		負債	
	2024年12月31日	2025年6月30日	2024年12月31日	2025年6月30日
DHL eコマースUKリミテッド及びUKメール・グループ・リミテッドの予定された処分 - eコマース・セグメント	0	544	0	325
eコム・ポルトガルの予定された処分 - eコマース・セグメント	20	18	14	14
その他	3	4	0	0
売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関する負債	23	566	14	339

2025年5月14日、DHLグループは、DHL eコマースUKリミテッド及びUKメール・グループ・リミテッドと英国の小包配送会社であるエブリとを合併する予定であることを公表した。この取引の一環として、DHLグループは、関係を強化するための複数のオプションを含んでいる新しいエブリグループの少数株主持分を取得する。これら2社の英国企業の資産及び負債は、貸借対照表の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に関する負債」の項目に組替えされた。組替前に減損損失は認識されなかった。当該取引については、規制当局の承認を受ける必要がある。本会計年度中には完了する予定である。

処分に係る暫定貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	2025年6月30日
非流動資産	445
のれん	53
流動資産	99
現金及び現金同等物	0
資産	544
長期引当金及び非流動負債	177
短期引当金及び流動負債	148
資本及び負債	325

資本金及び自己株式の取得

2025年6月30日現在、KfWは、ドイツポスト・アーゲーの株式資本の16.99パーセント（2024年12月31日から変更なし）を所有している。当該株式の77.35パーセントは浮動株が占め、残りの5.66パーセントの株式はドイツポスト・アーゲーが保有している。

資本金及び自己株式の変動

(単位：百万ユーロ)

	2024年	2025年
資本金		
1月1日現在の残高	1,239	1,200
自己株式の消却による減資	-39	0
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,200	1,200
自己株式		
1月1日現在の残高	-58	-47
自己株式の取得	-31	-24
自己株式の発行 / 売却	4	3
自己株式の消却	39	0
12月31日 / 6月30日現在の残高	-47	-68
12月31日 / 6月30日現在の合計	1,153	1,132

2022年 / 2026年株式買戻プログラム

2022年 / 2026年株式買戻プログラムの第6トランシェが2024年12月3日に、第7トランシェが2025年3月18日に開始された。買戻しは、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって2025年6月30日まで行われた。2022年 / 2026年株式買戻プログラムに基づき、2026年末までに、合計で最大210百万株の自己株式を最大60億ユーロの現在価値で取得する。買戻額が600百万ユーロの第8トランシェは、2025年7月1日に開始された。

2022年 / 2026年株式買戻プログラムのトランシェ

	総額	最大期間	買戻数	買戻額	一株当たりの 平均価格
第1トランシェ	800百万ユーロ	2022年4月8日から 2022年11月7日まで	21,931,589株	790百万ユーロ	36.00ユーロ
第2トランシェ	500百万ユーロ	2022年11月9日から 2023年3月31日まで	12,870,144株	500百万ユーロ	38.85ユーロ
第3トランシェ	500百万ユーロ	2023年6月26日から 2023年10月31日まで	11,664,906株	500百万ユーロ	42.86ユーロ
第4トランシェ	600百万ユーロ	2023年11月13日から 2024年4月19日まで	13,887,118株	600百万ユーロ	43.21ユーロ
第5トランシェ	600百万ユーロ	2024年5月9日から 2024年12月30日まで	15,784,696株	600百万ユーロ	38.01ユーロ
第6トランシェ	500百万ユーロ	2024年12月3日から 2025年6月30日まで	13,634,790株	500百万ユーロ	36.67ユーロ
第7トランシェ	500百万ユーロ	2025年3月18日から 2025年6月30日まで	12,890,512株	500百万ユーロ	38.79ユーロ
第8トランシェ	600百万ユーロ	2025年7月1日から 2025年11月30日まで	-	-	-
合計	4,600百万ユーロ		102,663,755株	3,990百万ユーロ	

シェア・マッチング・スキーム

さらに、2025年上半期において、2024年SMSトランシェ、及び2020年トランシェに基づくマッチング株式に係る請求を決済するために、合計51百万ユーロ（一株当たり平均取得価格42.04ユーロ）で1.2百万株の自己株式を取得し、2.4百万株の自己株式を役員に対して発行した。

ドイツポスト・アーゲーは、2025年6月30日時点で67,898,183株の自己株式を保有している。

剰余金

資本剰余金

資本の増加 / 減少

（単位：百万ユーロ）

	2024年	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
株式報酬制度による変動	17	-15
自己株式の消却による減資	39	0
合計	56	-15

利益剰余金

資本の増加 / 減少

（単位：百万ユーロ）

	2024年	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
2022年 / 2026年の株式買戻し	-1,070	-1,088
株式報酬制度による変動	87	62
自己株式の消却による減資	-39	0
その他	5	0
合計	-1,017	-1,026

合計額が最大600百万ユーロである2022年 / 2026年株式買戻プログラムの第8トランシェが2025年7月1日に開始し、2025年11月30日まで、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施されている。契約締結時、当該契約から生じた債務は全て利益剰余金に計上され、金融負債として認識された。

[次へ](#)

(オ) セグメント別報告の開示

セグメント別報告

事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

	エクスプレス		グローバル・ フォワーディング/フレート		サプライ・ チェーン		eコマース		ポスト・アンド・ パーセル・ ジャーマニー		グループ・ ファンクション		連結		グループ	
1 1 6 30 自 月 日 至 月 日	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度
外部 売上 高	11,947	11,679	8,895	8,780	8,618	8,528	3,218	3,294	8,205	8,351	7	2	0	0	40,890	40,634
内部 売上 高	279	316	602	604	68	35	82	117	221	227	968	960	- 2,21 9	- 2,25 9	0	0
総 売 上 高	12,226	11,995	9,497	9,384	8,685	8,563	3,300	3,411	8,426	8,578	975	962	- 2,21 9	- 2,25 9	40,890	40,634
材 料 費	6,218	5,837	7,459	7,399	3,283	3,125	2,322	2,428	2,882	2,911	742	762	- 2,35 8	- 2,44 9	20,549	20,014
人 件 費	3,155	3,228	1,308	1,302	3,869	3,818	606	633	4,527	4,516	650	659	-3	-2	14,113	14,154
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	914	919	176	169	508	569	136	149	305	333	279	270	0	0	2,318	2,408
減 損 損 失	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2
減 価 償 却 費 、 却 及 減 損 合 計	914	919	176	169	509	569	136	149	305	334	279	270	0	0	2,320	2,410
持分が適用される投資からの純収益/費用	0	2	-1	-2	-1	69	0	-1	0	0	-9	0	0	0	-12	67

利息引当金 前引金 (EBIT)	1,315	1,393	542	398	535	615	125	109	324	447	-175	-163	-2	1	2,662	2,799
セメント 別産 (1)	21,303	20,167	12,113	11,423	11,080	11,508	3,847	3,686	9,883	9,589	4,048	4,242	-60	-60	62,216	60,554
内、分 法が 適用 される 投資	8	9	10	7	16	10	40	50	0	0	22	19	0	0	97	95
セグ メント 別 負債 (1)	4,994	4,514	3,916	3,590	4,055	3,831	1,057	1,106	2,606	2,588	1,583	1,601	-46	-45	18,165	17,186
セグ メント 純 資産 (1)	16,310	15,652	8,198	7,833	7,025	7,676	2,791	2,580	7,277	7,001	2,465	2,641	-14	-15	44,051	43,368
資本 的 支出 (取得 資産)	356	316	71	52	246	266	113	96	275	286	55	53	0	0	1,116	1,069
資本 的 支出 (使用 権 資産)	443	886	94	83	547	481	150	87	50	19	208	240	0	0	1,493	1,797
資本 的 支出 (使用 権 資産)	799	1,202	165	135	793	747	263	183	325	305	263	293	0	0	2,609	2,865
営業 活動 による 現金 の 増減 (+) /- に 使 さ れ た 金 額	2,127	2,316	210	237	676	704	270	231	1,014	928	107	83	-792	-610	3,612	3,888
従業員 数 (2)	109,542	107,820	45,665	44,241	186,126	181,085	39,793	39,818	155,008	151,792	14,005	13,760	0	0	550,139	538,516

外部売上高	6,069	5,712	4,575	4,314	4,317	4,166	1,626	1,595	4,049	4,038	3	1	0	0	20,639	19,826
内部売上高	151	156	305	305	35	17	41	60	111	112	485	486	-	-	0	0
総売上高	6,220	5,868	4,880	4,620	4,352	4,183	1,667	1,656	4,160	4,150	487	486	-	-	20,639	19,826
材料費	3,137	2,768	3,830	3,636	1,625	1,558	1,161	1,171	1,431	1,438	367	389	-	-	10,363	9,736
人件費	1,592	1,606	667	653	1,948	1,880	309	314	2,264	2,215	326	325	-1	0	7,104	6,992
減価償却及び減損損失	458	447	88	84	257	287	69	69	155	169	139	134	0	0	1,165	1,190
減価償却費、償却及び減損損失合計	458	447	88	84	258	287	69	69	155	169	139	134	0	0	1,166	1,190
持分法が適用される投資からの純収益／費用	1	1	-1	-1	0	68	0	-1	0	0	-5	1	0	0	-5	68
利息支払前利益(EBIT)	683	730	280	196	279	348	67	56	130	166	-85	-67	-2	0	1,352	1,429
資本的支出(得産)	191	203	30	28	129	131	64	49	187	166	33	31	0	0	633	608
資本的支出(使用資産)	213	596	47	50	295	202	36	49	22	15	90	167	0	0	703	1,079
資本的支出合計	404	798	77	78	424	334	100	98	209	181	123	198	0	0	1,336	1,686
営業活動による現金純額	1,004	1,086	242	195	275	347	119	82	489	446	-7	-16	-512	-430	1,611	1,710

(1) 2024年12月31日及び2025年6月30日現在
(2) 平均値(FTE：常勤従業員相当数)

地理的地域に関する情報

(単位：百万ユーロ)

	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く)		アメリカ大陸		アジア・太平洋地域		中東／アフリカ		グループ	
自 1月1日 至 6月30日	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
外部売上高	10,620	10,613	12,287	12,338	8,784	8,825	7,085	6,729	2,113	2,129	40,890	40,634

非流動資産 ⁽¹⁾	13,177	13,104	14,662	14,098	11,115	10,695	6,001	5,482	1,610	1,503	46,564	44,883
資本的支出計	751	701	754	1,238	623	568	379	250	103	109	2,609	2,865
第2四半期												
外部売上高	5,237	5,134	6,225	6,132	4,483	4,256	3,625	3,281	1,069	1,024	20,639	19,826
資本的支出計	413	438	364	738	307	327	209	123	42	60	1,336	1,686

(1) 2024年12月31日及び2025年6月30日現在

[次へ](#)

調整

(単位：百万ユーロ)

	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
報告対象セグメントの総収益	2,840	2,961
グループ・ファンクション	-175	-163
グループ / 連結への調整	-2	1
利息支払前税引前利益(EBIT)	2,662	2,799
財務費用純額	-371	-387
税引前利益	2,292	2,413
法人所得税	-687	-724
連結当期純利益	1,604	1,689

金融商品に関する開示

IFRS第9号に準拠した帳簿価額

(単位：百万ユーロ)

	測定区分 (1)	2024年 12月31日 時点の 帳簿価額	2024年 12月31日 時点の 公正価値 (2)	IFRS第16 号に準拠 した貸借 対照表上 の帳簿価 額	2025年 6月30日 時点の 帳簿価額	2025年 6月30日 時点の 公正価値 (2)	IFRS第16 号に準拠 した貸借 対照表上 の帳簿価 額
資産							
償却原価（AC）で測 定する金融資産		15,721			14,616		
現金及び現金同等 物	AC	3,619			3,150		
売掛金	AC	11,198			10,600		
負債性金融商品 （貸付金及び受取 債権）	AC	904	904		867	867	
その他の包括利益を 通じて公正価値 （FVTOCI）で測定す る金融資産（組替え なし）		38			35		
その他の包括利益 を通じて公正価値 （FVTOCI）で測定 する資本性金融商 品	FVTOCI	38	38		35	35	
その他の包括利益を 通じて公正価値 （FVTOCI）で測定す る金融資産（組替え あり）		109			82		
ヘッジ会計が適用 されるデリバティ ブ	該当なし	109	109		82	82	

純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融資産		601			411		
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	FVTPL	437	437		391	391	
ヘッジ会計が適用されないデリバティブ	FVTPL	163	163		18	18	
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する資本性金融商品	FVTPL	1	1		1	1	
リース資産	該当なし	871		871	734		734
資産合計		17,340			15,877		
資本及び負債							
償却原価（AC）で測定する金融負債		17,851			18,719		
買掛金	AC	8,635			7,448		
社債	AC	6,474	6,328		8,602	8,513	
銀行に対する負債額	AC	1,033	1,025		932	927	
その他の金融負債	AC	1,709	1,709		1,737	1,737	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債（組替えあり）		44			61		
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債	FVTPL	0	0		17	17	
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	44	44		43	43	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		14			160		
ヘッジ会計が適用されないデリバティブ	FVTPL	14	14		160	160	
リース負債	該当なし	14,935		14,935	14,389		14,389
資本及び負債合計		32,844			33,329		

(1) 説明：AC（償却原価で測定）、FVTOCI（その他の包括利益を通じて公正価値で測定）、FVTPL（純損益を通じて公正価値で測定）。

(2) 一定の公正価値の開示について、IFRS第7号第29項(a)に基づく簡素化オプションを行使した。

上記の表は、IFRS第9号に基づく各測定区分を考慮し、個々の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を分類ごとに示している。区分に応じて、金融商品はその後の測定において償却原価又は公正価値のいずれかにより認識される。公正価値は、金融商品の分類ごとに表示されている。IFRS第7号第29項(a)の簡易化規則が適用されるため、公正価値は、売掛金及び買掛金、現金及び現金同等物並びにその他の流動負債性金融商品については記載していない。記載されている短期金融資産及び負債の帳簿価額は、その公正価値と概ね一致している。

レベル別の開示

(単位：百万ユーロ)

	2024年12月31日				2025年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融商品								
資産の部								
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	437			437	391			391
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する資本性金融商品	1			1	1			1
その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する資本性金融商品	38			38	35			35
ヘッジ会計が適用される／適用されないデリバティブ		256	15	271		92	8	100
資本及び負債の部								
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債							17	17
ヘッジ会計が適用される／適用されないデリバティブ		58		58		203	1	204

金融商品の活発な市場（例えば、株式市場）が存在する場合には、その公正価値は、報告日現在の市場価額又は相場価額を参照し決定される。活発な市場における公正価値がない場合には、類似商品の市場価格、又は一般的に認識された評価モデルを用いて公正価値を算定する。公正価値は、IFRS第13号に従い、公正価値カテゴリー（レベル1からレベル3）と一致している。

レベル1は、公正価値で測定された資本性及び負債性金融商品並びに償却原価で測定された負債性金融商品から構成され、これらの公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

商品、金利及び為替デリバティブがレベル2において報告されている。公正価値は、通貨、金利及び商品に関する先物レートを考慮し（マーケット・アプローチ）、将来の予想キャッシュ・フローを割り引くことで測定されている。この目的のため、市場において観察可能である公表価格（為替レート、金利及び商品価格）は、標準的な市場情報プラットフォームから財務管理システムへとインポートされる。公表価格は、活発な市場における類似の商品に関する実際の取引を反映する。デリバティブ測定に使用される重要な変数は、全て市場で観察可能である。

報告日現在、保有者が当社の株式をさらに取得することを可能にするワラントがレベル3に計上されている。デリバティブ金融商品の公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格計算モデルに基づき算出している。可能な場合は、市場で観測可能又は市場データから得たパラメーターを価値の算出時に使用している。ワラントは、その基礎をなす上場株式に基づいているため、今後数年間で収益に変動が生じる可能性がある。また、企業結合による条件付き対価も認識された。注記2を参照のこと。

2024年12月31日と比較して、レベル3の金融商品について重要な変更はなかった。

偶発債務及びその他の金融債務

偶発債務は、2024年12月31日時点の569百万ユーロから2025年6月30日時点の606百万ユーロへと僅かに増加した。一方、購入債務は、2025年上半期における資本的支出により411百万ユーロ減少し、962百万ユーロとなった。

関連当事者に関する開示

2024年12月31日と比較して、関連当事者に関する重大な変更はなかった。

後発事象 / その他の開示

報告日後において報告が要求される事由は発生していない。

(7) 【責任声明】

我々の知る限りにおいて、また中間財務報告に適用される報告原則に従い、2025年6月30日時点の要約連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態、損益を真実かつ公正に示しており、また当グループの中間経営報告書には、当グループの事業の発展と業績、財政状態に対する公正な評価、並びに当会計年度の残り期間に当グループに想定される展開に関連した主要な機会及びリスクに対する記載が含まれている。

ボン、2025年8月4日

ドイツポスト・アーゲー
取締役会

Dr. トビアス・メイヤー

オスカー・デ・ボック

パブロ・チアノ

ニコラ・ハグレイトナー

メラニー・クライス

Dr. トーマス・オギルヴィー

ジョン・ピアソン

ティム・シャルヴァート

2【その他】

(1)【決算日後の状況】

2025年9月4日、英国の競争・市場庁（CMA）は、英国最大級の小包配送会社であるエブリと、DHLグループのeコマース物流専門会社であるDHL eCommerce UKの合併を無条件で承認した。この承認は、全ての規制当局の承認取得後速やかに行われる予定の取引完了に向けた重要なマイルストーンである。

2025年9月9日、DHLは、ライフサイエンス及びヘルスケア（LSHC）事業の拡大を図り、長期ケア薬局、専門薬局、放射性医薬品薬局、及び医療システムネットワーク向けのラストマイル配送及び専門ヘルスケア輸送のプロバイダーであるSDS Rxを買収することに合意した。この戦略的買収により、DHLヘルスロジスティクス傘下のDHLのヘルスケア物流ポートフォリオがさらに拡大し、LSHCサプライ・チェーンのあらゆる段階において、統合された迅速なソリューションを提供する能力が強化される。

(2)【訴訟】

該当なし。

3【日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ドイツポスト・アーゲーは、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とは幾つかの相違点がある。その主要な相違点は以下のとおりである。

(1)【財務書類】

国際財務報告基準に準拠して作成される財務書類は、貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では連結財務諸表が主要財務書類と見なされている。

日本において、企業会計基準委員会から、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、包括利益及びその他の包括利益の表示が求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されている。

(2)【損益計算書の表示】

国際財務報告基準では、損益計算書上、売上高、営業損益、財務費用、持分法適用時の関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益に対する持分、税金費用、経常損益、異常及び非継続事業損益項目、非支配株主持分損益、会計方針の変更に伴う影響額及び当期純損益が記載される。

日本においては、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損益、営業外収益（費用）、経常損益、特別損益、税引前当期純利益、法人税等及び当期純利益が記載される。

(3)【リース】

国際財務報告基準では、IAS第17号「リース」に従って、リースはリース開始日にファイナンス・リース若しくはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借主に移転するリースである。その他のリースは全てオペレーティング・リースになる。但し、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」が適用されるが、ドイツポストは2018年から早期適用している。IFRS第16号「リース」においては、短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。

日本においては、ノンキャンセラブル・フルペイアウトの要件を満たすか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(4) 【開発費用】

開発費用は、IAS第38号「無形資産」における基準を満たした時に資産計上が要求される。

日本においては、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 【企業結合】

国際財務報告基準では、IFRS第3号「企業結合」に従って、のれんについて、規則的な償却は行わず、毎期1回、減損の兆候があればさらに追加で、減損テストを実施する。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、2006年4月1日以後開始する事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、のれんについて、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することを要求する。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

(6) 【減損会計】

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本においては、2005年4月1日以後開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、かつ、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(7) 【投資不動産】

IAS第40号「投資不動産」に従って、投資不動産は当初取得原価で認識され、その後取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）若しくは公正価値で計上される。

日本においては、投資不動産について、当初認識後の測定において、公正価値は認められず、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理がされ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。

(8) 【退職給付会計】

国際財務報告基準では、IAS第19号「従業員給付」に従って、過去勤務費用は発生した期間において即時に費用として認識し、また、数理計算上の差異は発生した期間において即時にその他の包括利益で認識し、貸借対照表でオンバランスされる。

日本においては、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、従来までオフバランスとされ、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却されていた。しかし、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」が公

表され、従来までオフバランスであった、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異が、即時にオンバランスされ、その他の包括利益累計額として連結貸借対照表に計上されることとなった。当該基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

（９）【有給休暇引当金】

国際財務報告基準では、IAS第19号に従って有給休暇引当金が計上される。

日本においては、有給休暇についての会計基準は設定されておらず、実務慣行においても有給休暇引当金が計上されることは殆どない。

（１０）【ヘッジ会計】

国際財務報告基準では、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

（イ）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

（ロ）キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本の部に認識し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

(1 1) 【不利な契約】

国際財務報告基準では、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って、不利な契約に関し、その契約による現在の債務を引当金として認識することが求められている。不利な契約とは、契約による債務を履行するための不可避免的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る契約のことであり、契約履行のコストと、契約不履行による補償・違約金のいずれか低い方とされる。

契約履行のコストとは、契約に直接関連するコストであり、次の両方で構成される。

- ・ 契約を履行するための増分コスト（例えば、直接の労働及び財）
- ・ 契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト（例えば、契約履行のために使用される、ある有形固定資産に係る減価償却費の配分など。）

日本基準においては、不利な契約についての直接的な会計基準は設定されていない。

第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に、当該半期中において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日（2025年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条1項各号に掲げる以下の書類を提出した。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度：自令和6年1月1日 至令和6年12月31日

令和7年6月30日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。